

7 その他資料

1 県内市町村国際交流窓口

市町村名	担当課名	住所	電話	FAX	メール
1 那覇市	平和交流・男女参画課	〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1	098-861-5195	098-861-4092	s=heidan001@city.naha.lg.jp
2 宜野湾市	企画部市民協働推進課 平和・男女共同係	〒901-2710 宜野湾市野嵩1-1-1	098-893-4119 (直通)	098-892-7022	Kikaku06@city.ginowan.okinawa.jp
3 石垣市	市民保健部 平和協働推進課 男女・共同係	〒907-8501 石垣市真栄里672番地	0980-82-1253	0980-87-9251	heiwa@city.ishigaki.lg.jp
4 浦添市	企画部 国際交流課	〒901-2501 浦添市安波茶1-1-1	098-876-1234 (内線2612)	098-879-7224	kokusai@city.urasoe.lg.jp
5 名護市	企画部 企画政策課 秘書交流係	〒905-8540 名護市港1-1-1	0980-53-1212	0980-53-6210	hisyo@city.nago.lg.jp
6 糸満市	企画開発部 秘書広報課 男女・平和・交流係	〒901-0301 糸満市潮崎町1丁目1番地	098-840-8118	098-840-8112	kokusai@city.itoman.lg.jp
7 沖縄市	経済文化部 文化芸能課	〒904-8501 沖縄市仲宗根町26番1号	098-939-1212 (代表) 098-929-0261 (直通)	098-923-3485	bungeia56@city.okinawa.okinawa.jp
8 豊見城市	総務企画部 産業振興課 産業企画班	〒901-0225 豊見城市宜保一丁目1番地1	098-850-5876	098-850-5343	sangyou@city.tomigusuku.lg.jp
9 うるま市	市民協働課 男女共同参画係	〒904-2214 うるま市安慶名1-8-1 うるみん3F	098-973-8927	098-974-4040	danivo@city.uruma.lg.jp
10 宮古島市	観光商工部 観光商工課	〒906-0008 宮古島市平良字西里1140番地	0980-73-2690	0980-73-2692	kanko@city.miyakoima.lg.jp
11 南城市	企画部 まちづくり推進課	〒901-1495 南城市佐敷字新里1870番地	098-917-5394	098-917-5424	machi@city.nanio.lg.jp
12 国頭村(H30)	総務課	〒905-1495 国頭村字辺土名121番地	0980-41-2101	0980-41-5910	soumusection@vill.kunigami.lg.jp
13 大宜味村	総務課	〒905-1392 大宜味村字大兼久157番地	0980-44-3001	0980-44-3139	soumu@vill.ogimi.lg.jp
14 東 村	企画観光課	〒905-1292 国頭郡東村字平良804番地	0980-43-2265	0980-43-2457	kikaku@vill.okinawa-higashi.lg.jp
15 今帰仁村	総務課行政係	〒905-0492 今帰仁村字仲宗根219番地	0980-56-2101	0980-56-4270	gvosei02@vill.nakiin.lg.jp
16 本部町	企画商工観光課 企画政策実践班	〒905-0292 沖縄県国頭郡本部町字東5番地	0980-47-2702	0980-47-4576	kikaku@town.motobu.okinawa.jp
17 恩納村	企画課 定住促進係	〒904-0492 恩納村字恩納2451番地	098-966-1201	098-966-2779	kikaku@vill.onna.lg.jp
18 宜野座村	企画課 村づくり係	〒904-1392 国頭郡宜野座村字宜野座296番地	098-968-5100	098-968-5037	kikaku@vill.ginoza.okinawa.jp
19 金武町	企画課 基地渉外・国際交流係	〒904-1292 国頭郡金武町字金武1番地	098-968-6262	098-968-6270	kikaku@town.kin.lg.jp
20 伊江村(H30)	総務課	〒905-0502	0980-49-2001	0980-49-2003	iesoumu@iejima.org
21 読谷村	ゆたさむら推進部 企画政策課 企画調整係	〒904-0392 読谷村字座喜味2901	098-982-9205	098-982-9202	info-kikaku@yomitan.jp
22 嘉手納町	企画財政課 企画推進係	〒904-0293 中頭郡嘉手納町字嘉手納588	098-956-1111 (内線232)	098-956-9508	kikakusuishin@town.kadena.okinawa.jp
23 北谷町	総務部 町長室 秘書広報係	〒904-0192 北谷町字桑江226番地	098-936-1234	098-982-7718	hisho@town.chatana.lg.jp
24 北中城村	総務課 職員係	〒901-2392 北中城村字喜舎場426番地2	098-935-2233	098-935-3488	shokuin@vill.kitanakagusuku.lg.jp
25 中城村(H30)	企画課 企画調整係	〒901-2493 中城村字当間585番地1	098-895-2138 (直通)	098-895-3048	kikaku@vill.nakagusuku.lg.jp
26 西原町	総務部 総務課 秘書広報係	〒903-0220 西原町字与那城140番地の1	098-945-5011	098-946-6086	soumu@town.nishihara.lg.jp
27 与那原町	総務課	〒901-1392 島尻郡与那原町字上与那原16番地	098-945-2201	098-946-6074	so-mu@town.yonabaru.lg.jp
28 南風原町(H30)	教育部 生涯学習文化課	〒901-1104 島尻郡南風原町字喜屋武257番地	098-889-7399	098-889-0529	H8897399@town.haeburu.okinawa.jp
29 渡嘉敷村(H30)	教育課	〒901-3592 渡嘉敷村字渡嘉敷183番地	098-987-2120	098-987-2783	g=kyouiku@vill.tokashiki.lg.jp
30 座間味村	総務課	〒901-3496 座間味村字座間味109番地	098-987-2311	098-987-2004	
31 粟国村	総務課	〒901-3792 島尻郡粟国村字東367番地	098-988-2016	098-988-2206	soumu@vill.aguni.okinawa.jp
32 渡名喜村(H30)	経済課	〒901-3601 島尻郡渡名喜村1917-3番地	098-989-2066	098-989-2197	keizai@vill.tonaki.lg.jp
33 南大東村(H30)	総務課	〒901-3895	09802-2-2001	09802-2-2669	soumu@vill.minamidaito.lg.jp
34 北大東村	経済課	〒901-3902 島尻郡北大東村中野218	098-023-4033	098-023-4406	masato.t@vill.kitadaito.lg.jp
35 伊平屋村	総合経営企画課 (R4年度より企画財政課予定)	〒905-0703 島尻郡伊平屋村字我喜屋251	0980-46-2005	0980-46-2956	soumu@vill.iheya.lg.jp
36 伊是名村	総務課	〒905-0695 島尻郡伊是名村字仲田1203番地	0980-45-2001	0980-45-2467	izena1203@vill.izena.lg.jp
37 久米島町(H30)	総務課	〒901-3193 島尻郡久米島町字比嘉2870番地	098-985-7121	098-985-7080	soumu@town.kumejima.lg.jp
38 八重瀬町	企画財政課	〒901-0492 八重瀬町字東風平1188番地	098-998-2668	098-998-4745	kikaku@town.yaese.lg.jp
39 多良間村	多良間村教育委員会教育課	〒906-0601 宮古郡多良間村字仲筋99-2	0980-79-2674	0980-79-2120	kyouitrm@vill.tarama.lg.jp
40 竹富町(H30)	政策推進課	〒907-8503 石垣市美崎町11-1	0980-83-0507	0980-82-6199	seisaku@town.taketomi.okinawa.jp
41 与那国町(H30)	企画財政課	〒907-1801 与那国町与那国129番地	0980-87-3577	0980-87-2079	

2 県内の主な国際交流団体

No.	団 体 名	代 表 者	
1	A M D A 沖縄(アマダ)	代 表	大仲 良一
2	いけばなインターナショナル沖縄支部	支部長	桑江 泰子
3	(一財)沖縄観光コンベンションビューロー	会 長	下地 芳郎
4	(一財)日本ボーイスカウト沖縄県連盟	理事長	宮里 博史
5	(一財)りゅうぎん国際化振興財団	理事長	金城 棟啓
6	(一社)沖縄産業開発青年協会	理事長	吉川 浩正
7	(一社)沖縄新華僑華人総会	会 長	島袋 雲茜
8	(一社)沖縄市国際交流協会	会 長	島袋 リカルド
9	(一社)ガールスカウト沖縄県連盟	連盟長	津波 紀伊子
10	(一社)世界若者ウチナンチュ連合会沖縄本部	代 表	比嘉 千穂
11	(一社)中国教育文化協会	代 表	陸丹鳳
12	(一社)日本沖縄華僑華人総会	会 長	東江 芝軍
13	浦添市国際交流協会	会 長	藤田 孝一
14	ホテルマネジメントインターナショナル(株)	会 長	新垣 雄久
15	沖縄アルゼンチン友好協会	会 長	與座 宏章
16	沖縄インドネシア友好協会	会 長	西平 守樹
17	沖縄カナダ協会	会 長	大山 盛稔
18	沖縄キューバ友好協会	会 長	上原 なつき
19	沖縄県青年海外協力協会	会 長	菅原 耕太
20	沖縄県青年海外協力隊を支援する会	会 長	稲嶺 恵一
21	沖縄県日韓親善協会	会 長	大城 宗憲
22	沖縄県ボランティア通訳友の会	代 表	上田 尚史
23	沖縄県ユネスコ協会	会 長	東 良和

2 県内の主な国際交流団体

No.	団 体 名	代 表 者	
24	沖縄スリランカ友好協会	会 長	ディープ・チャンドラール
25	沖縄ゾンタクラブ	会 長	神谷 空
26	おきなわ多文化共生のまちづくり振興会	代 表	喜納 高宏
27	沖縄日伊協会	会 長 理事長	泉 恵得
28	沖縄ニューカレドニア友好協会	会 長	仲村 留美子
29	沖縄ハワイ協会	会 長	山内 彰
30	沖縄ブラジル協会	会 長	西原 篤一
31	沖縄ブラジルネットワークアミーゴ会	会 長	与那城 昭広
32	沖縄フランス(沖仏)協会	会 長	岩崎 セツ子
33	沖縄・ベトナム友好協会	会 長	與儀 善栄
34	沖縄ペルー協会	会 長	古謝 盛裕
35	沖縄ボリビア協会	会 長	伊佐 仁
36	オ・ライ・ティモールの会	代 表	宮良 多鶴子
37	カンボジア沖縄友好の会	会 長	崎山 正美
38	宜野湾市国際交流協会	会 長	富原 雅人
39	(公社)青年海外協力協会 沖縄事務所	所 長	我如古 盛修
40	国際ソロプチミスト沖縄	会 長	新城 伸子
41	特定非営利活動法人沖縄NGOセンター	代 表	玉城 直美
42	特定非営利活動法人沖縄国際人材支援センター	会 長	仲田 俊一
43	特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会	会 長 理事長	Prof. Sanit Aksornkoae 馬場 繁幸

2 県内の主な国際交流団体

No.	団 体 名	代 表 者	
44	特定非営利活動法人日本スリランカ次世代育成サポート	理事長	ディリープ・チャンドラール
45	特定非営利活動法人レキオウイングス	理事長	安和 朝忠
46	独立行政法人国際協力機構沖縄センター	所 長	倉科 和子
47	名護市国際交流協会	会 長	上地 修
48	那覇市国際交流市民の会	会 長	澤岬 郁子
49	南城市国際交流協会	会 長	平田 吉徳
50	日本中国友好協会 沖縄県支部	支部長	上里 賢一
51	認定特定非営利活動法人アジアチャイルドサポート	代表理事	池間 哲朗
52	南風原町立南風原文化センター	館 長	平良 次子
53	ヒスパニック文化センター	代表者	眞壁 由香
54	琉球華僑総会	会 長	張本 光輝
55	琉球大学スペイン文化研究会	会 長	金城 宏幸
56	(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団	理事長	與座 博好

3 在沖外国公館

団体名	代表者氏名	〒	住所
			TEL
在那覇アメリカ合衆国 総領事館	総領事 ロバート・T・ケプキ	901- 2104	沖縄県浦添市当山2丁目1-1
			098-876-4211
在那覇ブラジル連邦共和 国名誉領事館	名誉領事 西原 篤一	900- 0022	沖縄県那覇市樋川1-4-52
			098-832-7373
在那覇ペルー共和国 名誉領事館	名誉領事 呉屋 守将	900- 0029	沖縄県那覇市旭町112-1 金秀ビル8階
			098-868-6844
在那覇ラトビア共和国 名誉領事館	名誉領事 翁長 良光	902- 0064	沖縄県那覇市寄宮1-8-50
			090-1363-9683
在那覇クロアチア共和国 名誉領事館	名誉領事 高倉 幸一	900- 0013	沖縄県那覇市牧志3-9-10 ホテルパームロイヤル NAHA 内
			098-864-1613
在西原（沖縄）ドイツ連 邦共和国名誉領事館	名誉領事 ティル・ヴェーバー	903- 0116	沖縄県中頭郡西原町字幸地 586番地の15
			098-945-7678
在那覇フランス名誉領事 館	名誉領事 ジスラン・ムートン	900- 0015	沖縄県那覇市久茂地2-15-3 嘉栄産業ビル5階 アンス ティチュ・フランセ沖縄内
			098-975-7501
在那覇ラオス人民民主共 和国名誉領事館	名誉領事 新崎 章	901- 0154	沖縄県那覇市赤嶺2-12-4
			090-8660-0765
在那覇ニカラグア共和国 名誉領事館	名誉領事 坂井 賢太郎	901- 0153	沖縄県那覇市字宇栄原727
			098-987-0841
在那覇チェコ共和国 名誉領事館	名誉領事 稲嶺 秀信	900- 0037	沖縄県那覇市辻1-6-5
			098-861-0102

出典：外務省ホームページ

4 旅券交付件数

年度	10年・5年	限定	小計	渡航先 追加	訂正	変更	合冊	査証欄 増補	合計
昭和52年度	16,655	3,206	19,861	8	145		16	22	20,052
53	18,212	3,471	21,683	24	159		8	17	21,891
54	17,570	3,557	21,127	33	197		9	20	21,386
55	17,490	3,608	21,098	24	189		66	31	21,408
56	16,034	3,465	19,499	25	188		61	25	19,798
57	15,588	3,176	18,764	29	221		88	21	19,123
58	17,096	3,039	20,135	32	191		52	14	20,424
59	18,475	3,197	21,672	28	213		13	22	21,948
60	17,729	3,245	20,974	29	209		17	28	21,257
61	20,432	3,026	23,458	28	271		16	65	23,838
62	21,395	2,905	24,300	27	288		6	108	24,729
63	26,616	3,593	30,209	47	390		19	106	30,771
平成元年度	25,708	3,626	29,334	45	392		23	101	29,895
2	28,858	163	29,021	25	457		2	127	29,632
3	28,266	5	28,271	1	525			106	28,903
4	26,144	2	26,146	0	545			117	26,808
5	29,856	2	29,858	0	541			126	30,525
6	32,925	2	32,927	0	642			129	33,698
7	41,615	4	41,619	0	663			104	42,386
8	41,836	3	41,839	0	630			80	42,549
9	37,156	3	37,159	0	653			68	37,880
10	36,999	8	37,007	0	583			41	37,631
11	40,972	9	40,981	0	497			58	41,536
12	42,080	4	42,084	1	519			46	42,650
13	32,770	9	32,779	1	585			46	33,411
14	29,334	12	29,346	0	663			71	30,080
15	19,479	12	19,491	1	640			61	20,193
16	25,760	5	25,765	0	826			65	26,656
17	26,674	7	26,681	0	928			78	27,687
18	30,122	6	30,128	1	873			63	31,065
19	30,082	9	30,091	1	858			79	31,029
20	27,859	5	27,864	2	789			74	28,729
21	29,890	8	29,898	2	759			66	30,725
22	31,737	10	31,747	3	739			47	32,536
23	35,211	11	35,222	1	829			57	36,109
24	33,370	5	33,375	0	936			78	34,389
25	30,532	14	30,546	0	707	6		55	31,314
26	30,238	7	30,245	0	13	701		79	31,038
27	32,050	5	32,055	0	1	709		67	32,832
28	41,438	9	41,447	2	0	747		97	42,293
29	45,560	8	45,568	3	0	828		55	46,454
30	50,150	11	50,161	2	0	879		86	51,128
令和元年度	46,791	12	46,803	0	0	824		71	47,698
2	6,575	3	6,578	0	0	280		14	6,872

※合冊制度は平成2年4月から廃止。

※平成26年3月の改正旅券法施行により、記載事項訂正制度が廃止され、変更旅券が導入された。

5 JICA 沖縄 概要

I 組織概要

独立行政法人国際協力機構(Japan International Cooperation Agency:JICA、ジャイカ)は、日本が開発途上国に対して行う政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)の実施機関として、二国間援助の3つの手法、技術協力(専門家派遣や研修員受入等)、有償資金協力、無償資金協力を一元的に担うとともに、市民参加協力(JICA 海外協力隊や草の根技術協力事業等)、日系社会支援、民間連携事業などを実施しています。世界96か所に拠点があり、各国の開発課題に沿った活動を行っています。また、国内にも沖縄を含め15か所の拠点(センター)があります。

JICA沖縄は、改正沖縄振興特別措置法第87条で国際協力を通じた沖縄振興への貢献が定められており、沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)の基本施策の4(世界に開かれた交流と共生の島を目指して)を中心に、沖縄県振興へ貢献しています。このようなJICAの国内拠点はJICA沖縄だけです。沖縄県とJICAは、開発途上地域への国際協力の効果的な実施と、沖縄県の一層の発展を図り、ひいては開発途上地域の発展と世界の安定に貢献することを目的とした連携協定を2013年3月に締結していますが、これはJICAと都道府県との協定の第一号です。また、2020年3月には、沖縄県SDGs推進方針に基づく「おきなわSDGsパートナー」として登録されました。

JICA沖縄は、沖縄県において、開発途上国からの技術研修員の受入、JICA海外協力隊の募集や帰国後支援(社会還元活動を含む)、NGO・自治体・大学等の提案による草の根技術協力、民間企業(特に中小企業)の海外展開支援、日系社会・在住外国人・多文化共生支援、国際理解教育・開発教育支援などを行っています。これらの活動を通じ、沖縄21世紀ビジョン基本計画の基本施策3から5に掲げられた国際協力・貢献活動の推進、経済振興及び人材育成に貢献するとともに、沖縄県SDGs推進方針に基づく取組みを支援しています。

II 設立経緯

現在のJICA沖縄の施設(浦添市)は1985年4月17日に開所しましたが、沖縄におけるJICA事業を遡ると、1967年に海外移住事業団の沖縄事務所が、1973年に海外技術協力事業団の沖縄支部が開設され、それぞれ業務を実施していました。1974年の国際協力事業団(JICA)設立により、この2つを統合し、JICA沖縄支部が那覇市内に設置されました。

一方、1981年1月に鈴木善幸内閣総理大臣(当時)がASEAN各国歴訪の際に提唱した、日本のASEAN(アセアン)諸国に対する「人造り」協力構想の一環として、ASEAN諸国と地理的に最も近く、気候、文化の面で多くの共通点を有する沖縄に「国際センター」が設置されることになりました。このセンターは、JICAの国内機関として、1985年4月に浦添市前田において開所し、主に技術研修の実施(研修員の受入)を担いました。

1992年に沖縄国際センターと沖縄支部が統合し、県内のJICA事業の実施はJICA沖縄国際センターに一元化されました。

1999年3月には「ニライホール」が完成し、地方自治体や学校、NGO等の国際協力活動に

利用できる多目的室やJICAプラザ（国際協力に関する情報提供の場）、図書資料室が整備されました。

また、元々研修員用に設置された食堂は現在、一般のお客様もご利用いただけるようになり、ムスリムフレンドリー認証を受けた食堂として、多様な食文化を楽しむことができます。

2018年から全国のJICA拠点と合わせて、対外的な略称を「JICA沖縄」とし、沖縄県における、市民に開かれた世界や途上国との接点として、歩みを重ねています。

Ⅲ 組織・運営体制（2022年3月1日時点）

1 施設概要

敷地面積：32,484.74㎡（県有地） 建物延床面積：12,015㎡（JICA所有）

2 組織

総務課、研修業務課、市民参加協力課

Ⅳ 事業規模（2021年度実施事業実績と県内での事業開始年からの累計）

1 技術研修員受入：

新規受入 54 コース、98 カ国 376 人。累計 164 カ国 13,497 人(1982 年から)

※2022年3月現在暫定値

2 海外協力隊派遣：

新型コロナウイルスの拡大を受け、2020年3月、全世界に派遣中の海外協力隊員全員が避難一時帰国しました（沖縄県出身の対象隊員数：28か国、39人）。JICAは、各国の状況を踏まえつつ、安全かつ健康に海外協力隊員が活動できるかを確認し、渡航再開について国毎に慎重に検討しています。2020年11月から協力隊の派遣が再開され、沖縄県からは2021年度に2名が再派遣、4名が新規に派遣されました。また、2021年度は海外協力隊春募集を実施しましたが、秋募集は延期となり、2022年度春募集に統合することになりました。

派遣実績累計 83 か国 601 人(1968 年から)

(2022年3月1日時点)

3 草の根技術協力：

実施中 2 か国 2 件。累計 20 か国 30 件(2003 年度から)

実施予定 3 か国 4 件（新型コロナウイルスを取り巻く状況の改善を待ち、早期に事業を開始する準備を整えています。）

4 国際理解教育・開発教育支援：（2022年3月1日時点）

参加者 6,960 人。累計 22.2 万人(2000 年から。おきなわ国際協力・交流フェスティバル含む。)

5 おきなわ国際協力・交流フェスティバル：

2021 年は 11 月 20 日～21 日の国際協力関連イベントの JICA 沖縄 YouTube でのライブ配信の他、JICA 沖縄 HP フェスティバル特設ページでの県内団体の活動紹介や配信動画のアーカイブ掲載など完全オンラインにて実施しました。特設ページへのアクセス数 7,117、YouTube 再生回数は 5,021 回を数えました。

6 民間連携事業（中小企業・SDGs ビジネス支援事業）

実施中 2か国2件。累計16か国25件（2010年から）

7 センター施設利用者：

23,055人（2022年1月31日現在。上記の各事業関係の施設利用の他、技術研修員と市民との交流イベント、外部団体によるセミナー・ルーム等の利用、図書資料室・食堂利用など含む）

V 沖縄振興と JICA

JICAは沖縄における事業実施にあたり、改正沖縄振興特別措置法第87条および沖縄21世紀ビジョン基本計画の記述に則り、沖縄振興および21世紀ビジョンの実現に貢献するため、2013年3月に沖縄県との間で連携協定を締結し、協力を推進しています。

【沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）】

第87条 独立行政法人国際協力機構は、沖縄の特性に配慮し、沖縄における開発途上地域からの技術研修員に対する研修及び当該研修に必要な機材の調達、国民等の協力活動（独立行政法人国際協力機構法第13条第1項第4号に規定する活動をいう。）を志望する個人の訓練その他の必要な措置を講ずることにより、沖縄の国際協力の推進に資するよう努めるものとする。

【沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画 平成24年度～平成33年度）】

第3章 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

技術交流・国際貢献を効果的に推進するに当たり、国際的なネットワークや国際協力の知見を有する JICA 沖縄国際センター等、国の機関やNGOとの連携体制構築は不可欠であり、こうした機関との連携・協力関係のもと、本県が目指す国際協力・貢献拠点の形成を実現します。

VI 沖縄21世紀ビジョンの実現に貢献する JICA 事業


JICA 沖縄は、沖縄21世紀ビジョンが掲げる**将来像Ⅳ**に加え、**将来像Ⅲ**及び**将来像Ⅴ**の実現に貢献する事業を実施しています。

JICA が活動を行う開発途上国や新興国は、世界の国数および人口の8割を占め、GDP や経済成長率で先進国を超える勢いを有しています。JICA は、沖縄ならではの、沖縄だからこそ可能な事業の形成・実施を通じ、これらの国々と沖縄の互惠関係の構築を支援し、3つの将来像の実現に貢献（一つの JICA 事業により複数の将来像の実現に寄与）しています。

沖縄には、島嶼性、亜熱帯性など地理的、気候的にこれらの国々と多くの共通点がある上、琉球王国の時代から多くの国々との交易した歴史と経験、異文化を受け入れる「いちやりばちよ一」の精神があります。さらに、世界中で活躍する県系人（県系移民とその子弟）の存在は、他にはない強みといえます。

将来像 IV 世界に開かれた交流と共生の島(2)

- 世界との交流ネットワークの形成
- 国際協力・貢献活動の推進



将来像 III 希望と活力にあふれる豊かな島(14)

- 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
- 世界水準の観光リゾート地の形成
- 情報通信関連産業の高度化・多様化
- アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
- 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
- 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出
- 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興
- 地域を支える中小企業等の振興
- ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
- 雇用対策と多様な人材の確保
- 離島における定住条件の整備
- 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
- 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
- 政策金融の活用

将来像 V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島(6)

- 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
- 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
- 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
- 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
- 産業振興を担う人材の育成
- 地域社会を支える人材の育成

1 将来像IV「世界に開かれた交流と共生の島」の実現への貢献

(1) 「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト (CEPSO プロジェクト) フェーズ2」 (技術協力プロジェクト)

JICAの技術協力プロジェクトは、日本から開発途上国に専門家を派遣して技術研修を行ったり、相手国の人材を日本に招いて技術研修を行うものです。



このプロジェクトでは、2014年から5年にわたり、沖縄県企業局を中心に県内自治体の水道局の協力により、サモア水道公社をカウンターパート(技術指導の相手方)として、同じ島嶼地域である沖縄の経験・技術を活かし、安全な水を住民に届けるための技術協力が実施されました。

きっかけとなったのは、2010年から2013年まで、宮古島市が生物浄化法による上水技術の経験に基づき、サモアで課題となっていた漏水、雨期の濁り、浄水場の運営管理を改善するため、サモア水道公社の人材育成と組織力の強化を目的とした草の根技術協力(「サモア水道事業運営(宮古島モデル)支援協力」)を実施したことです。また、沖縄県内では、大洋州地域を対象とした課題別研修「島嶼における水資源管理・水道事業運営」を、沖縄県企業局を中心とする体制で実施し、沖縄の統合水資源管理のノウハウを伝え、ネットワーク形成を図ってきていました(2016-2018年)。

これらの協力がサモア側に高く評価され、さらなる技術協力の要請を受け、「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト」(CEPSOプロジェクト)が実施され、特に同国首都アピアにおいて無収水率の改善において大きな成果を挙げました。そこで、2021年度からは同プロジェクトの成果を地方に展開し、サモア内での技術継承が可能になるような研修制度を整えるためのフェーズ2が開始され、2021年8月および2022年2月に沖縄内の各自治体の協力のもと連絡協議会を開催しました。フェーズ2の中でも沖縄の各自治体からの短期専門家派遣を予定しており、今後のサモアや大洋州とのネットワークの形成、沖縄自治体内での連携強化が期待されます。

(2) 「微生物を活用した養鶏農家育成事業」(草の根技術協力)

JICAの草の根技術協力は、県内のNGO、自治体、大学等の団体による開発途上国への技術協力をJICA沖縄が支援するものです。実施団体の地元の自治体、企業、NGO、大学等が参画、協力することにより、沖縄側でも地域の活性化やグローバル人材育成に繋がっています。

この草の根技術協力では、歴史が浅いブータンの養鶏業において、標準化された養鶏技術、産卵率の向上、鶏舎の適切な管理などのニーズに対し、株式会社みやぎ農園が、沖縄県と連携し、長年の実績に基づいて技術協力を行いました。特に、同社が有する微生物技術は、沖縄県内でも作物や農業の安全性を高める目的で活用が進んでおり、この技術を用いた改善策はブータンでも大きな成果を挙げ、2022年2月に事業終了となりました(2020-2021年度は遠隔による指導などを通じて協力を実施)。



(3) 「公衆衛生活動による母子保健強化」(研修員受入事業)

JICAの研修員受入事業は、開発途上国政府、地方自治体、大学・病院等の公的機関、NGO等の中堅職員が県内の各種機関・団体・企業の協力を得て実施する技術研修に参加して、技術を習得するものです。来日研修では、研修員は沖縄滞在中に、離島を含め、県民の方々や児童・生徒との交流を行うほか、歴史・文化施設や観光施設を訪問して沖縄に関する理解を深めます。(2020および2021年度は遠隔研修により実施)



この課題別研修は、公衆衛生、母子保健をテーマに、アフリカ・中南米・大洋州等の地域の保健従事者を対象に実施しています。多くの離島がある沖縄県は、戦後復興期にひと・かね・ものがない中で保健・医療事情を改善してきた経験を有しており、その歴史・実績や現在の実践例などを通じ、研修員が自国の課題を改善するために必要な知識や技術を伝えています。

この研修のほか、課題別研修「地域保健システム強化による感染症対策」など年間6~7コースの保健医療系研修は、国立大学法人琉球大学と連携して実施しています。これらの研修では、琉球大学等の学生を受講生として受け入れており、県内の保健人材の育成、国際的視野の醸成にも貢献しています。

(4) 「沖縄ルーツの再認識を通じて学ぶソフトパワーの活用と地域活性」(研修員受入事業)

JICAは日系社会支援として、中南米における移住者子弟の人材育成や海外移住の歴史と日系社会について国民の理解を深めてもらう活動を行っています。日系社会研修は、特に沖縄にルーツを持つ日系人が多くいることを踏まえ、県系移民の子弟を対象とする研修を沖縄で実施し、沖縄の歴史や文化に由来する「ソフトパワー」から学びを得て、日系社会とのパートナーシップによりその国の課題の解決に貢献すること、日系社会の未来を担うリーダーを育成す



ることを目的として実施しています。（2020年および2021年度は遠隔研修により実施）

（5）おきなわ国際協力・交流フェスティバル

JICA 沖縄は毎年11月に、沖縄県と浦添市との共催により、本フェスティバルを開催しています。県内の国際協力・交流団体や学校などによる、沖縄発の国際協力・交流・SDGsに関するイベント・ワークショップ・活動を体感するとともに、世界の様々な地域から来ている JICA 研修員も交えて多様な文化を身近に感じる場として、多くの県民の方々に楽しんでいただいています。



2021年度は、11月20～21日にガレッジセールゴリさんの出演による水や平和をテーマとした JICA 沖縄 YouTube でのトーク動画配信の他、JICA 沖縄 HP フェスティバル特設ページでの県内団体の活動紹介や配信動画のアーカイブ掲載、SDGs フォトコンテストなどをオンラインにて実施しました。特設ページへのアクセス数は7,117件、YouTube 再生回数は5,021回に至っています（2022年2月21日時点）。

（6）「OKINAWA To 沖縄プロジェクト～ボリビアのオキナワから沖縄へ～」ビジネスセミナー

JICA は、前身である海外移住事業団の時代から、戦後の国の政策による中南米への移住者に対して、移住先国での定着と生活の安定を図るための支援を、また近年は中南米日系社会との連携促進のための事業を行ってきました。また、沖縄県は全国でも有数の移民を送り出した県として知られ、現在、海外で暮らすウチナーンチュ（沖縄県系人）は約42万人いると推計されています。2021年1月のボリビア・オキナワ移住地産の大豆の母県沖縄への輸出をきっかけに、オキナワ移住地関係者によりオキナワ移住地の産品の母県の沖縄への輸出促進を目指す「Okinawa to 沖縄プロジェクト」が立ち上げられました。JICA 沖縄ではこのプロジェクトの推進をサポートするため、関連のビジネスセミナーを開催しました。7月30日の第1回セミナーに続き、「世界のウチナーンチュの日」公式サイドイベントとして11月5日に第2回セミナーを開催し、国内外より合計約270名の方にご参加いただきました。同プロジェクトを立ち上げたオキナワ移住地では、今後この取り組みを中南米の他国に広げ、中南米日系社会と沖縄県の経済的な結びつきを強化していきたいと考えており、JICA もこれをサポートしていく予定です。



（7）在住外国人・多文化共生支援

外国人材は沖縄県にとって、安定的・健全な社会経済の発展に不可欠な存在となっており、2020年3月に公表された「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書」でも外国人材を幅広く受け入れていくための環境整備に取り組むこ

とが必要とされています。JICA 沖縄では、県内に約 2 万人いるとされる在留外国人の直面している課題を明らかにする調査を行いました。報告書の内容は以下の URL にアクセスしてご覧になれます。



(https://www.jica.go.jp/okinawa/topics/2021/20210601_01.html)

また、コロナ禍で県内の外国人材が言語の壁や情報アクセスを理由にワクチン接種を受けられない事態を少しでも回避すべく、ワクチン接種を実施している自治体に対し「多言語人材を接種会場に配置する」協力を申し出ました。

この呼びかけに名護市が応じ、JICA 沖縄は 2021 年 10 月 3 日および 24 日の 2 日にわたり、ベトナム語ほか 3 言語の多言語人材 3 人を派遣し、円滑なワクチン接種に協力しました。

この活動が可能となった理由として、JICA 沖縄と多言語人材を擁すると考えられる NGO・NPO・海外協力隊 OB 会・市民活動グループとの日ごろからの事業連携があり、JICA 沖縄が、自治体と在住外国人との繋がりを深める触媒として機能したことが挙げられます。この活動により、県内外国人材の命と安全を守るだけでなく、増大する地方自治体の行政事務の軽減にも協力できたと考えています。

2 将来像Ⅲ「希望と活力にあふれる豊かな島」の実現への貢献

(1) 中小企業・SDGs ビジネス支援事業

JICA の民間連携事業は、JICA が長年の協力により築いた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、途上国事業のノウハウを活用し、途上国への海外展開を検討する日本企業を支援するものです。日本の民間企業はさまざまな分野で優れた製品・技術を有しており、途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性があります。「持続可能な開発目標 (SDGs)」においても、あらゆる関係者の連携が重視され、民間企業の技術やアイデアによる貢献が期待されており、JICA においても、民間企業との連携を積極的に推進しています。また、全国の企業にこの事業を活用していただくことにより、日本国内の地域経済活性化にも役立つことが期待されます。

具体的な支援メニューとして、現地で基礎的な情報を収集する「基礎調査」、ビジネスモデルの素案を策定する「案件化調査」、技術やビジネスモデルの検証を行う「普及・実証・ビジネス化事業」があり、中小・中堅企業と大企業に分けて制度を設けています。JICA は定期的に募集 (公示) を行い、優れた事業提案を行った企業との間で業務委託契約を締結して、企業が調査を実施します。

沖縄県内では、この民間連携事業が本格的に開始された 2010 年から現在まで、25 件が実施されています。

○ペルー：日本式早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査

(レキオスソフト株式会社、2019-2020)

環太平洋火山帯に位置し、地震・津波が多発するペルーにおいて、日本式の早期地震検知システムの導入可能性について調査を行いました。その結果、早期地震警報の高速配信化による人命被害の低減等が可能であることが判明し、2022年度から、具体的なビジネス活動計画の実証・策定を目指した、普及・実証・ビジネス化事業を実施予定です。世界各地の沖縄ビジネス関係者をつなぐ組織(WUB)の世界大会への参加が契機となりペルーへの事業展開を目指す同社の取り組みにより、現地日系社会との更なる連携強化と新たなビジネス創出も期待されます。



普及・実証・ビジネス化事業での協力同意書締結の様子

○サモア：バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業 (株式会社南西環境研究所、2019-2021)

森林伐採や開発工事により土壌侵食が深刻化し、災害リスクも高まるサモアにおいて、沖縄の赤土対策で活用されている技術(バイオログフィルター)の導入可能性を調査する「ヤシ繊維を活用した濁水処理対策に関する案件化調査」(2016-2017)を実施しました。



バイオログフィルター

その結果を踏まえ、サモアの環境保全と災害に強い国土形成に向け、本製品の普及を図るための普及・実証事業を実施中です。

(2) 再生可能エネルギー分野での協力(無償資金協力、研修員受入事業)

JICAは、2015年5月の「第7回太平洋・島サミット(PALM7)」において日本政府が発表した「ハイブリッド・アイランド構想」に基づき、太平洋島嶼国でのディーゼル発電の効率化と再生可能エネルギーの最適導入に向けた協力を実施しています。具体的には、発電設備等のインフラ整備とともに、電力事業者の体制強化・人材育成にかかる協力を行っています。



トンガでは、無償資金協力「風力発電システム整備計画」に株式会社プログレッシブエナジーがジョイントベンチャーとして参加し、沖縄の離島で稼働中の可倒式風車が導入されました。また、JICA 沖縄が株式会社沖縄エネテックに委託し、実施する課題別研修「島嶼国における再生可能エネルギー導入及びディーゼル発電設備の最適運用」等の研修員受入事業は、県内の自治体や企業にとって、太平洋各国のエネルギー情報の収集や人的ネットワーク構築の機会となっています。(2021年度は遠隔研修により実施)

2018年にPALM8が開催され、2021年にはPALM9が予定されました。今後、沖縄県と大洋州の島国の結び付きが、より強化されることが期待されています。

(3) 情報通信分野での協力（研修員受入事業）

沖縄県が情報通信関連産業（ICT）の高度化・多様化を推進し、沖縄 IT 津梁パークや「ResorTech Okinawa おきなわ国際 IT 見本市」などの先駆的な事業を展開している中、JICA は開発途上国政府における ICT 利活用



を牽引する人材育成のため、沖縄で課題別研修等を実施しています。アジアをはじめ世界各地から参加する研修員にとって、沖縄県の IT 振興政策や高度な情報通信技術などが学べるうえ、公開で行うアクションプランの発表会には、県内の IT 関連企業が参加し、アドバイスも行われます。同時に企業にとっても、海外の IT 事情等の情報収集や人的ネットワークの構築など、新たなビジネスチャンスに繋がる機会として活用されています。（2020 年および 2021 年度は遠隔研修により実施）

(4) 観光開発分野での協力（研修員受入事業）

JICA は沖縄において、課題別研修「熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・運営」および「地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング」を実施しています。研修員は観光政策や観光産業に関わっており、クルーズ先進国のカリブ地域等からも参加します。県内の観光産業関係者が研修員との意見交換を通じてヒントを得ることも多いです。また、研修員は沖縄の研修で得たさまざまな知識や現場の事を発信し、沖縄観光の PR も担っています。



（2021 年度は遠隔研修により実施）

3 将来像 V 「多様な能力を発揮し未来を拓く島」の実現への貢献

(1) JICA 海外協力隊事業

JICA 海外協力隊事業は、個人の能力を活かし、開発途上国の経済的・社会的発展に協力したいという意欲と情熱を持っている方を公募し、派遣するものです。派遣中（原則 2 年）は、現地の人々とともに生活し、同じ目線で途上国の課題解決に貢献する活動を行っています。沖縄からは毎年、15～20 名前後の隊員が派遣されています。



青年海外協力隊セネガル派遣
2019 年度 2 次隊 德里 将さん

この事業の目的の一つに「海外協力隊経験の社会への還元」があります。隊員は、世界に一步を踏み出した行動力、言葉の壁や価値観の違いの中で鍛えたコミュニケーション能力など、2 年間で得た多くの経験と能力が企業や自治体などからも評価され、グローバル人材として活躍しています。

沖縄県では 2015 年から公立学校の教員採用試験において、青年海外協力隊経験者に対する加点措置が導入されました。また、2014 年に県教育庁と JICA が締結した覚書に基づき、ラオスおよびボリビア（オキナワ移住地）への現職教員派遣を行っています。

(ボリビア・オキナワ移住地への教員派遣は1986年から2012年まで県事業として実施されてきました。2015年度からはJICAによる海外協力隊派遣事業として実施していません。)

なお、2021年度はラオスへ現職教員が1名派遣されました。

(2) 国際理解教育・開発教育支援事業

グローバル化する社会に対応するうえで、学校教育における国際理解教育・開発教育の果たす役割はますます重要になっています。JICAは、開発途上国での国際協力の経験により培った知見が日本の教育において活用されるよう、国際理解教育・開発教育支援事業を行っています。



沖縄県においては2005年度から、県教育庁との間で連携協力にかかる覚書を締結し、毎年、連携に関する年間計画に沿って、教員等指導者向けの活動を実施しています。具体的には、県総合教育センター等における教員研修、JICAが実施する国際理解教育指導者養成講座、教師海外研修等があります。また、児童・生徒・学生向けには、世界各国からの研修員との交流やJICA海外協力隊の体験談、国際理解ワークショップ等の「出前講座」あるいは「訪問学習（JICA沖縄での学習）」等を行っているほか、コロナ禍においてオンラインでの講座の実施件数も増加しています。なお、2021年度は、新型コロナウイルス拡大のため教師海外研修を中止し、代替プログラムとして教師国内研修を実施しました。

(記載は2022.3.1現在。)

JICA 沖縄ホームページ <https://www.jica.go.jp/okinawa/index.html>

6 公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 概要

1 沿革

(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団は、昭和28年に設立された(特)琉球育英会を前身としています。

本土復帰の昭和47年に、同会を(財)沖縄県育英会が継承し、昭和57年に復帰10周年を記念して(財)沖縄県人材育成財団と改称しました。平成元年に、英語センターを前身とする

(財)沖縄県語学センターと統合しました。その後、平成12年に、(財)沖縄県国際交流財団と統合し、名称を(財)沖縄県国際交流・人材育成財団と改称しました。さらに、平成25年に、公益財団法人へ移行したことに伴い、(公財)沖縄県国際交流・人材育成財団へ改称しました。

2 事業目的

本県の教育・文化の振興及び産業発展を担う「国際性豊かな有為な人材の育成」と「国際交流・協力の拠点形成」を図ることを目的に、次の事業を行っています。

- (1) 奨学金の貸与・給与事業
- (2) 留学助成事業
- (3) 国際交流・協力事業

3 事業体系

以下の基本政策を掲げ、育英・奨学、留学、及び国際交流・協力事業を推進しています。

- (1) 育英・奨学事業の充実
- (2) 留学事業の推進
- (3) 国際交流・協力事業の推進

4 事業内容

(1) 育英・奨学事業の充実(奨学課、総務課)

経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学金の貸与・給与及び学生寮管理運営事業を行っています。

- ① 奨学金給与事業(奨学課)
- ② 奨学生貸与事業(奨学課)
- ③ 学生寮管理運営事業(総務課)

(2) 留学事業の推進(奨学課)

国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍出来る人材育成を図るため、留学生派遣事業等を行っています。

- ① 国外留学生派遣事業
- ② 専門高校生国外研修事業
- ③ 在沖縄米軍施設・区域内大学就学者推薦事業

(3) 国際交流・協力事業の推進(国際交流課)

本県の地理的・歴史的特性を生かして、諸外国との交流を推進し、国際交流・協力拠点の形成を目指して、諸事業を行っています。

- ① 在住外国人の生活支援(法律・生活相談、就職支援、医療通訳支援、日本語学習支援)
- ② 地域日本語教育体制整備(文化庁補助事業)
- ③ 災害時支援(サポーター養成講座、災害危機管理シンポジウム)
- ④ 国際理解協力(English Presentation Contest、外国人による日本語弁論大会等)
- ⑤ 国際交流団体連携事業(国際交流団体助成、ダイバーシティ推進会議開催等)

7 県内の在留外国人の状況
 (1) 沖縄県における在留外国人統計(令和3年12月現在)

地域	国籍	人数	地域	国籍	人数
アジア	アフガニスタン	87	ヨーロッパ	アルバニア	1
	ミャンマー	262		オーストリア	7
	ブータン	2		ベルギー	16
	バングラデシュ	55		ブルガリア	4
	カンボジア	118		ベラルーシ	3
	スリランカ	141		クロアチア	3
	中国	2,461		チェコ	11
	台湾	709		デンマーク	8
	インド	338		エストニア	1
	インドネシア	890		フィンランド	7
	イラン	28		フランス	138
	イスラエル	18		ドイツ	102
	ヨルダン	1		ギリシャ	11
	韓国	1,243		ハンガリー	9
	朝鮮	26		アイルランド	20
	ラオス	8		イタリア	73
	レバノン	1		キルギス	27
	マレーシア	74		カザフスタン	12
	モンゴル	45		リトアニア	3
	モルディブ	4		モルドバ	1
	ネパール	1,885		オランダ	15
	パキスタン	28		ノルウェー	3
	フィリピン	2,206		ポーランド	23
	サウジアラビア	1		ポルトガル	8
	シリア	7		ルーマニア	22
	シンガポール	30		ロシア	105
	タイ	216		スペイン	41
	トルコ	19		スウェーデン	12
ベトナム	2,622	スイス	23		
アフリカ	アルジェリア	1	英国	219	
	カメルーン	6	ウクライナ	19	
	ベナン	2	ウズベキスタン	5	
	エチオピア	2	アルメニア	1	
	ガーナ	6	ジョージア	2	
	ギニア	3	スロベニア	2	
	コートジボワール	1	スロバキア	6	
	ケニア	4	セルビア	2	
	リベリア	1	バルバドス	1	
	リビア	6	カナダ	156	
	レソト	1	コスタリカ	8	
	マダガスカル	4	キューバ	7	
	モロッコ	17	ドミニカ共和国	2	
	マラウイ	1	エルサルバドル	1	
	モーリシャス	6	ホンジュラス	1	
	ニジェール	1	ジャマイカ	9	
	ナイジェリア	24	メキシコ	34	
	ルワンダ	1	トリニダード・トバゴ	2	
	セネガル	4	ハイチ	1	
	シエラレオネ	7	米国	2,519	
	タンザニア	1	オーストラリア	74	
	トーゴ	1	フィジー	7	
	チュニジア	8	マーシャル	1	
	ウガンダ	6	ミクロネシア	2	
	南アフリカ共和国	16	ニューージーランド	31	
	エジプト	28	パラオ	2	
	ブルキナファソ	1	ソロモン	1	
	ザンビア	2	無国籍	8	
ジンバブエ	4	合計	18,535		
南米	アルゼンチン	67			
	ボリビア	10			
	ブラジル	642			
	チリ	6			
	コロンビア	21			
	パラグアイ	2			
	ペルー	262			
	ウルグアイ	1			
ベネズエラ	2				
13,525			965	2,741	118
165					
1,013					

(2)市町村別在留外国人数(令和3年12月現在)

市町村	中 国	韓 国	ベトナム	フィリピン	ブラジル	ネパール	台 湾	インドネシア	米 国	タ イ	そ の 他	総数
1 那覇市	884	384	685	285	65	1,259	275	169	215	22	445	4,688
2 宜野湾市	240	110	194	349	104	65	57	33	268	16	175	1,611
3 石垣市	39	46	113	46	34	13	41	90	33	7	117	579
4 浦添市	99	67	132	84	13	246	30	27	116	9	126	949
5 名護市	111	48	83	55	20	59	10	6	65	27	125	609
6 糸満市	211	35	175	59	13	16	23	197	34	12	144	919
7 沖縄市	148	104	194	356	84	12	46	32	465	24	311	1,776
8 豊見城市	108	49	66	28	8	17	26	17	33	4	32	388
9 うるま市	110	50	206	177	36	18	20	43	285	7	311	1,263
10 宮古島市	33	41	157	107	5	34	18	22	30	7	90	544
11 南城市	27	21	64	55	14	5	10	16	30	16	51	309
12 国頭村	-	2	14	4	1	-	3	-	8	-	5	37
13 大宜味村	1	4	8	-	1	-	1	-	3	1	5	24
14 東村	1	-	8	1	1	1	-	-	2	-	1	15
15 今帰仁村	16	2	4	4	2	1	-	-	7	3	23	62
16 本部町	9	8	41	9	3	14	8	5	26	3	27	153
17 恩納村	73	36	41	28	29	51	42	21	99	2	391	813
18 宜野座村	1	2	7	14	-	-	-	-	13	-	8	45
19 金武町	10	3	14	29	8	1	3	1	34	-	29	132
20 伊江村	8	3	-	3	-	-	-	-	3	1	5	23
21 読谷村	54	62	22	57	32	9	24	14	255	3	187	719
22 嘉手納町	-	2	7	34	1	-	4	-	29	1	8	86
23 北谷町	65	58	11	190	97	28	16	6	201	21	147	840
24 北中城村	22	8	13	88	7	1	7	2	131	11	100	390
25 中城村	40	18	78	17	3	10	10	8	39	4	51	278
26 西原町	62	24	127	18	18	6	12	117	26	5	133	548
27 与那原町	31	21	10	17	8	2	4	2	15	3	29	142
28 南風原町	31	10	88	16	5	8	7	18	23	5	15	226
29 渡嘉敷村	-	2	-	-	1	-	1	-	1	-	-	5
30 座間味村	-	-	-	1	-	-	-	-	3	-	6	10
31 粟国村	1	-	-	1	2	-	-	-	-	-	1	5
32 渡名喜村	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	3
33 南大東村	3	-	8	19	-	-	-	1	-	-	1	32
34 北大東村	-	-	2	4	-	-	-	-	-	-	-	6
35 伊平屋村	-	-	1	8	-	-	1	-	2	-	-	12
36 伊是名村	-	1	-	9	-	-	-	13	1	1	1	26
37 久米島町	1	2	15	7	2	4	2	5	5	-	4	47
38 八重瀬町	19	13	32	14	17	-	3	24	16	-	19	157
39 多良間村	-	-	2	10	-	-	-	-	-	-	-	12
40 竹富町	3	5	-	1	8	2	5	-	1	-	8	33
41 与那国町	-	1	-	2	-	3	-	1	-	1	11	19
合計	2,461	1,243	2,622	2,206	642	1,885	709	890	2,518	216	3,143	18,535

8 海外移住者の支援及び海外移住促進団体の育成

海外移住者の移住先国での定着、生活の安定及び福祉の増進を図るため、県では海外県人団体との連携を密にし、これらの団体に対する補助事業等を実施するとともに、海外移住記念行事の支援や移住功労者・高齢者等へ感謝状を贈呈している。

ア 海外県人団体等への補助等実績

(平成30年3月末現在／単位：千円)

国別	団体名	事業内容	金額	備考
ア ル ゼ ン チ ン	在亜沖縄県人連合会	1. 運動公園「うるま園」拡張のための土地購入に対する補助（昭和49年度）	10,000	
	コルドバ州日本人会	2. コルドバ州日本人会館内装設備に係る部品購入費補助（昭和55年度）	5,000	
	在亜沖縄県人連合会	3. 在亜沖縄県人連合会会館建設補助（昭和62年度を初年次とする5年次計画） 沖縄県人アルゼンチン移住80周年（平成元年）記念事業 地下1階、地上3階 鉄筋コンクリート造り 延面積 3,244㎡	(昭和62年度) 1,600 (昭和63年度) 35,000 (平成元年度) 40,000 (平成2年度) 60,000 (平成3年度) 30,000 小計 166,600	総事業費 564,400
		4. 「アルゼンチンのうちなーんちゅ80年史」印刷、製本、発刊補助（平成6年度）	1,000	総事業費 5,000
		5. 在亜沖縄県人連合会施設整備補助事業 ・うるま園総合整備基本計画 ・スイミングプール施設整備（平成8年度）	20,600	総事業費 47,929
		6. 「アルゼンチン移民史」購入（平成14年度）	295	
		7. 在亜沖縄県系人高齢者用宿泊福祉施設建設補助	(平成21年度) 20,000 (平成22年度) 25,000	総事業費 89,000
	小計	7件	248,495	

国別	団 体 名	事 業 内 容	補 助 金 額	備 考
ブ ラ ジ ル	ブラジル沖縄文化センター	1. 沖縄資料館内沖縄庭園建設に関する補助（昭和51年度）	5,000	
		2. 総合運動場建設に対する補助 多目的コート 水泳プール（450㎡） サッカー場（10,100㎡）	（平成2年度） 10,000 （平成3年度） 10,000	総事業費 89,040
	ブラジル沖縄県人会	3. 在伯沖縄県人会館建設に係る資材購入に対する補助（昭和51年度・昭和52年度）	50,000	総事業費 317,114
		4. ブラジル沖縄移民誌刊行補助（昭和62年度）	3,290	
		5. 在伯沖縄県人会施設整備補助 ・エレベーター設置 ・視聴覚機器購入（平成7年度）	7,500	総事業費 11,497
		6. ブラジル沖縄県人会施設補助金 ・県人会館施設整備（平成10年度）	12,000	総事業費 25,179
		7. 沖縄県人ブラジル移民100周年記念資料館建設補助（平成21年度）	20,000	総事業費 69,000
	カンポグランデ日伯文化体育協会	8. 開拓先亡者慰霊碑建設に対する補助（昭和57年度）	1,300	総事業費 1,327
	カンポグランデ沖縄県人会	9. 県人会館併設日本語教室建築工事に対する補助（平成3年度） 日本語教室、教材ビデオ室、図書室、職員室等	20,000	総事業費 43,724
小 計	9 件	139,090		
ボ リ ビ ア	コロニア沖縄農牧総合協同組合	1. 医療用ジープ（3台）購入に対する補助（昭和49年度）	6,423	
		2. 綿花栽培用種子・農薬購入に対する補助（昭和52年度）	10,000	
		3. コロニア沖縄総合センター建設に係る資材購入費補助（昭和53年度） 床面積・鉄筋コンクリート3階建	60,000	総事業費 74,281
		4. CAICO搾油、飼料工場建設補助（昭和61年度） 工場用地33,000㎡ 飼料工場 300㎡ 搾油工場 300㎡ 倉庫 900㎡ 事務所 250㎡	40,000	総事業費 204,160
	オキナワ日ボ協会	5. コロニア沖縄・通学用バス購入補助（昭和59年度）	9,120	
		6. オキナワ日ボ文化会館及びオキナワ日ボ体育館建設補助（平成6年度） オキナワ日ボ文化会館 2,000㎡ オキナワ日ボ体育館 956㎡	70,000	総事業費 114,892
		7. オキナワ日ボ文化会館スイミングプール建設補助（平成12年度）	5,000	総事業費 9,240
		8. オキナワ・ボリビア歴史資料館建設補助（平成15年度）	20,000	総事業費 30,000
小 計	8 件	220,543		

国別	団 体 名	事 業 内 容	補 助 金 額	備 考
ペ ル 	ペルー中央日本人会	1. カニエテ日系人納骨堂慈恩寺建設に対する寄付金 (昭和51年度)	1,500	
	ペルー沖縄県人会	2. ペルー沖縄県人会館建設に係る敷地及び資材購入に対する補助 (昭和54年度・昭和55年度)	100,000	総事業費 437,050
		3. 県人会館敷地内スイミングプール建設に対する補助 (昭和61年度を初年次とする3年次計画) 概要 プール 長さ: 50.00m 幅 : 25.00m その他子供用プール、観客席併設	(昭和61年度) 9,480 (昭和62年度) 7,880 (昭和63年度) 11,080	総事業費 91,733
		4. ペルー移住90周年記念事業付帯施設建設等補助金 (平成8年度) ・ 県人会館付帯施設整備 ・ 県系人実態調査	62,047 (53,548) (8,499)	総事業費 81,299
	日本人ペルー移住90周年祝典委員会	5. 多目的ホール、先駆者センター建設に対する補助	3,000	総事業費 206,035
小 計	5 件	194,987		
ア メ リ カ 小	北米沖縄県人会	1. 北米沖縄県人史発刊に対する補助 (昭和56年度) 2,700部 A5版866頁	3,000	総事業費 11,450
		2. 北米沖縄県人会館購入費補助 (平成11年度) 北米沖縄県人会創立90周年 (平成11年) 記念事業	10,000	総事業費 105,000
	ハワイ沖縄連合会	3. ハワイ沖縄センター建設補助 (昭和63年度を初年次とする3年次計画) 沖縄県人ハワイ移住者90周年 (平成2年) 記念事業 敷地面積 バビリオン 10,117㎡ 図書館 1,412㎡ 駐車場・庭園 270㎡ その他 5,597㎡ 2,838㎡	(昭和63年度) 5,000 (平成元年度) 50,000 (平成2年度) 50,000 小計 105,000	総事業費 1,120,000
		4. ハワイ沖縄プラザ建設補助 (平成19年度を初年次とする3年次計画) 敷地面積 8,053㎡ テナントビル 1,486㎡	(平成19年度) 25,000 (平成20年度) 20,000 (平成29年度) 15,000	総事業費 1,140,000
	マウイ沖縄県人会	5. マウイ沖縄文化センターへの備品設備等の整備補助 (平成5年度)	3,000	
	ハワイ日本文化センター	6. ハワイ日本文化センター建設事業補助 (平成5年度)	5,000	総事業費 1,942,500
小 計	6 件	171,000		
合 計	35 件	949,115		

イ 海外沖縄県人会の育成

県の実施する留学生・技術研修員受入事業の周知、選考及び県の行う海外表敬先との調整、県民からの尋ね人・住所照会などの相談、移住先国の機関及び移住者社会との連絡は、概ね各国の県人会の協力を得て行われている。

そこで、県では、海外県人の親睦融和を図り、あわせて母県との連絡を密にし、会員の福利厚生を増進するため、(財)沖縄県国際交流・人材育成財団を通して、海外県人会の運営等に要する経費の一部を補助した。(平成17年度で終了)

< 海外県人会運営費補助実績 >

(単位：千円)

県人会 年度	在伯 沖繩 県人会	在亞 沖繩 県人会 連合 会	ボリ ビア 沖繩 県人会	ペル ルー 沖繩 県人会	カナ ダ沖 繩県 人会 連合 会	メキ シコ 沖繩 県人会	フィ リピン 沖繩 県人会	マレー シア 沖繩 県人会	ジャ カルタ 沖繩 県人会	タイ 国 沖繩 県人会	計
昭47	369	277	215	—	—	—	—	—	—	—	861
48	413	316	256	—	—	—	—	—	—	—	985
49	454	347	282	218	—	—	—	—	—	—	1,301
50	454	347	282	218	—	—	—	—	—	—	1,301
51	454	347	282	218	—	—	—	—	—	—	1,301
52	454	347	282	218	—	—	—	—	—	—	1,301
53	454	347	282	218	—	—	—	—	—	—	1,301
54	454	347	282	218	—	—	—	—	—	—	1,301
55	454	347	282	218	—	—	—	—	—	—	1,301
56	454	347	282	218	—	—	—	—	—	—	1,301
57	454	申請なし	282	218	—	—	—	—	—	—	954
58	454	申請なし	282	218	—	—	—	—	—	—	954
59	454	申請なし	282	218	300	—	—	—	—	—	1,254
60	460	220	297	250	250	—	—	—	—	—	1,477
61	460	220	297	250	250	—	—	—	—	—	1,477
62	391	187	253	213	212	—	—	—	—	—	1,256
63	250	300	222	221	200	300	—	—	—	—	1,493
平元	250	200	200	200	142	142	—	—	—	—	1,134
2	250	350	250	250	200	200	200	—	—	—	1,700
3	230	325	230	230	200	200	200	—	—	—	1,615
4	230	325	230	230	200	200	200	—	—	—	1,615
5	230	325	230	230	200	200	200	—	—	—	1,615
6	254	254	254	254	200	200	200	—	—	—	1,616
7	254	254	254	254	200	200	200	—	—	—	1,616
8	254	254	254	254	200	200	200	50	50	50	1,766
9	254	254	254	254	200	200	200	50	50	50	1,766
10	254	254	254	254	200	200	200	50	50	50	1,766
11	229	229	229	229	175	175	173	50	50	50	1,589
12	220	220	220	220	175	175	170	50	50	0	1,500
13	210	210	210	210	170	170	170	50	—	—	1,400
14	200	200	200	200	160	160	160	50	—	—	1,330
15	200	200	200	200	160	160	160	50	—	—	1,330
16	190	190	190	190	146	160	160	50	—	—	1,276
17	139	139	139	139	97	118	118	—	—	—	889
計	11,185	8,479	8,440	7,130	4,237	3,360	2,911	450	250	200	46,642

ウ 移住功労者・高齢者等の表彰

県では、海外移住記念行事の際に、海外在住沖縄県出身者及びその子弟の社会的地位の向上と県人社会の発展に長年貢献した功労者・高齢者等に対し、感謝状等を贈呈して、その功績を表彰している。

＜ 移住功労者・高齢者表彰実績 ＞

(令和4年3月末現在)

年月日	国名	記念行事名	被表彰者	表彰事由等	表彰方法
S51. 10. 25 (1976年)	アルゼンチン	在亜沖縄県人連合会 創立25周年記念	大城宜彦ら11名	元県人会会長	感謝状
S52. 2. (1977年)	ボリビア		原本 広	沖縄移住地における綿作栽培の指導 貢献	感謝状 記念品
S53. 10. 21 (1978年)	ブラジル	ブラジル移住70周年 記念式典	屋比久孟清ら2名	県人会長	感謝状 記念品
			第1回移住者4名		感謝状 金 盃
			移住年数60年以上 の移住高齢者65名	87歳以上	感謝状 漆 品
			その他の移住高齢 者55名	87歳以上	記念 タオル
			60年以上ブラジル 在住者 685名		
S53. 10. 27 (1978年)	アルゼンチン		仲村正喜ら 2名 移住高齢者15名	元県人会会長 90歳以上	感謝状 記念品
S54. 8. 15 (1979年)	ボリビア	ボリビア移住25周年 記念式典	移住功労者20名		感謝状 記念品
S55. 1. 20 (1980年)	米 国 (ハワイ)	ハワイ移住80周年記 念式典	移住高齢者 990名	80歳以上	祝 状 記念品
S56. 8. 9 (1981年)	ペルー	ペルー移住75周年記 念式典	移住高齢者 337名	80歳以上	祝 状 記念品
S56. 8. 14 (1981年)	米 国 (ハワイ)	ハワイ沖縄県人連合会 創立30周年記念式典	28名	歴代県人会長	感謝状
S56. 9. 15 (1981年)	米国 (ロサンゼルス)	敬老の日	新垣吉信	100歳	祝 状 記念品
S57. 4. 3 ～ 4. 6 (1982年)	カナダ	カナダ移住75周年記念	移住高齢者15名	80歳以上	祝 状 記念品
S57. 4. 7 (1982年)	米国 (ロサンゼルス)	北米沖縄人史発刊記念	移住高齢者82名	80歳以上	祝 状 記念品
S59. 7. 19 (1984年)	ボリビア	ボリビア移住30周年 記念	第1次移民うるま 入植の高齢者 9名	70歳以上	感謝状 記念品

年月日	国名	記念行事名	被表彰者	表彰事由等	表彰方法
S59. 7. 24 (1984年)	ブラジル (葡マツグロツ)	カンポグランデ移住 70周年記念	赤嶺亀ら 9名 歴代県人会長10名 在住60年以上33名	初入植者	感謝状 記念品
S60. 6. 1 (1985年)	米国 (ロサンゼルス)	北米移住95周年記念	移住功労者51名 歴代県人会長 6名	80歳以上	感謝状 記念品
S61. 7. 19 (1986年)	ペルー	ペルー移住80周年記 念式典	移住功労者 314名		感謝状 記念品
S61. 7. (1986年)	アルゼンチン	在亜沖縄県人連合会 創立35周年記念式典	移住功労者 110名		感謝状 記念品
S61. 7. 27 (1986年)	アルゼンチン (コルドバ)	牧野金蔵移住百周年 記念式典	移住功労者18名		感謝状 記念品
S62. 5. 11 (1987年)	メキシコ	日本人メキシコ移住 90周年記念式典	移住功労者15名		感謝状 記念品
S63. 9. 17 (1988年)	ブラジル	沖縄県人ブラジル移 住80周年記念式典	金城山戸 島袋カナ 初期移民12名 歴代会長12名 移住功労者 636名 移住功労者80名	第1回移民 最高齢者 80歳以上 90歳以上	感謝状 記念品
H 元. 8. 27 (1989年)	アルゼンチン	沖縄県人アルゼンチン 移住80周年記念式典	移住功労者83名	移住歴60年以上	感謝状 記念品
H 元. 9. 10 (1989年)	米国 (ロサンゼルス)	沖縄県人北米移住 百周年記念式典	高齢者16名 移住功労者 8名	80歳以上 県人会役員	感謝状 記念品
H 2. 6. 16 (1990年)	米国 (ハワイ)	沖縄県人ハワイ90周 年記念ハワイ沖縄セ ンター落成式	797名	一世	感謝状 額縁
H 3. 9. 1 (1991年)	アルゼンチン	在亜沖縄県人連合会 創立40周年記念式典	30名	県人会活動功労	感謝状 記念品
H 4. 11. 8 (1992年)	フィリピン	フィリピン沖縄県人会 創立10周年記念式典	15名	県人会活動功労	感謝状 記念品
H 4. 11. 18 (1992年)	ボリビア	沖縄県・サンタクルス 州姉妹提携調印式			
H 5. 8. 27 (1993年)	ブラジル	沖縄県人移住85周年 記念式典	13名	県人会活動功労	感謝状 記念品
H 6. 8. 15 (1994年)	ボリビア	沖縄県人ボリビア・ コロニアオキナワ入 植40周年記念式典	23名	県人会活動功労	感謝状 記念品
H 6. 8. 21 (1994年)	アルゼンチン	沖縄県人アルゼンチ ン移住85周年	79名	県人会活動功労	感謝状 記念品

年月日	国名	記念行事名	被表彰者	表彰事由等	表彰方法
H 6. 9. 18 (1994年)	ブラジル	沖縄県人カンポグラ ンデ移民80周年記念	53名	県人会活動功労	感謝状
H 7. 2. 11 (1995年)	カナダ	カナダ沖縄県友愛会 20周年祝賀会	1名	県人会活動功労	感謝状
H 7. 11. 5 (1995年)	米国 (ハワイ)	ハワイ移住95周年記念	移住高齢者 338名	県人会活動功労 87歳以上	感謝状
H 8. 8. 18 (1996年)	ペルー	沖縄県人ペルー移住90 周年記念式典	移住功労者 304名 特別移住功労者3名 県系人社会功労者 16名 特別移住高齢者1名	70歳以上84歳以下 の戦前移住者 沖縄県復興発展功 労者 歴代県人会長 100歳以上の高齢者	感謝状 記念品
H10. 8. 9 (1998年)	ブラジル	沖縄県人ブラジル移住 90周年記念式典	移住功労者 741名 特別功労者 1名 県系人社会功労者 1名 特別移住高齢者5名	80歳以上90歳未満 姉妹提携事業への功績 前県人会長 100歳以上の高齢者	感謝状 記念品
H10. 8. 16 (1998年)	アルゼンチン	在亜沖縄県人移住 90周年記念式典	移住功労者 173名	在亜60年以上	感謝状 記念品
H10. 8. 21 (1998年)	キューバ	日本人キューバ移住 100周年記念	特別移住高齢者1名	移住一世	感謝状 記念品
H11. 5. 30 (1999年)	ペルー	ペルー日本人移住100 周年記念式典	特別移住高齢者1名	100歳以上の高齢者	感謝状 記念品
H11. 8. 7 (1999年)	米国 (ロサンゼルス)	北米沖縄県人会創立90 周年記念式典	移住功労者 115名 移住特別功労者8名	80歳以上 県人会活動功労	感謝状 記念品
H12. 1. 8 (2000年)	米国 (ハワイ)	ハワイ沖縄県人移住 100周年記念式典			
H12. 9. 2 (2000年)	カナダ	沖縄県人カナダ移住100 周年記念式典	移住功労者 35名 移住特別功労者7名 移住高齢者 1名	75歳以上90歳未満 県人会活動功労 90歳以上	感謝状 記念品
H13. 8. 19 (2001年)	アルゼンチン	在亜沖縄県人連合会 創立50周年記念式典	移住功労者 20名	県人会活動功労	感謝状 記念品

年月日	国名	記念行事名	被表彰者	表彰事由等	表彰方法
H13. 8. 26 (2001年)	ペルー	沖縄県人ペルー移住95周年等記念式典	移住高齢者 2名 移住功労者 10名	95歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状 記念品
H14. 10. 27 (2002年)	フィリピン	フィリピン沖縄県人会創立20周年記念式典	移住高齢者 19名 移住功労者 9名	70歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状 記念品
H15. 8. 17 (2003年)	アルゼンチン	沖縄県人移住95周年記念式典	移住高齢者 10名 移住功労者 115名	90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状 記念品
H15. 8. 24 (2003年)	ブラジル	沖縄県人移住95周年記念式典	移住高齢者 20名	90歳以上の高齢者	感謝状 記念品
H16. 8. 15 (2004年)	ボリビア	コロニア・オキナワ入植50周年記念式典	移住高齢者 40名 移住功労者 7名	80歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状 記念品
H18. 1. 29 (2006年)	ペルー	沖縄県人ペルー移住100周年記念式典	移住高齢者 105名 移住功労者 38名	90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状 記念品
H20. 8. 24 (2008年)	ブラジル	ブラジル沖縄県人移民100周年記念式典	移住功労者 28名 移住特別功労者5名 移住功労団体44団体 移住特別功労団体1団体 移住高齢者 178名 移住特別高齢者12名	県系社会への貢献 日系社会全体への貢献 県人会全支部 ブラジル沖縄県人会 90歳以上 100歳以上	感謝状 記念品
H20. 8. 31 (2008年)	アルゼンチン	アルゼンチン沖縄県人移民100周年記念式典	移住功労者 15名 移住高齢者 20名 移住特別功労団体1団体	県系社会への貢献 90歳以上 在亜沖縄県人連合会	感謝状 記念品
H21. 8. 29 (2009年)	米国 (ロサンゼルス)	北米沖縄県人会創立100周年記念式典	移住功労者 16名 移住高齢者 127名	県人会活動功労 85歳以上	感謝状 記念品
H21. 11. 20 (2009年)	メキシコ	沖縄県人メキシコ移住100周年記念祝賀会	移住功労者 11名	県系活動功労	感謝状

年月日	国名	記念行事名	被表彰者	表彰事由等	表彰方法
H23. 8. 20 (2011年)	ペルー	ペルー沖縄県人会設立 100周年等記念式典	移住高齢者 71名 移住功労者 10名	90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
H23. 8. 25 (2011年)	アルゼンチン	在亜沖縄県人会連合会 創立60周年記念式典	移住功労者 15名	90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
H23. 8. 27 (2011年)	ブラジル	ブラジル沖縄県人会設 立85周年等記念式典	移住高齢者 62名 移住功労者 4名 移住功労団体 1	90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
H24. 10. 28 (2012年)	フィリピン	フィリピン沖縄県人会 創立30周年記念式典	移住高齢者 24名 移住功労者 6名	70歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
H26. 8. 14 (2014年)	ブラジル	カンポグランデ入植 100周年記念式典	移住特別高齢者2名 移住高齢者112名 移住功労者 5名	100歳以上の高齢者 80歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
H26. 8. 17 (2014年)	ボリビア	コロニア・オキナワ入 植60周年記念式典	移住特別高齢者1名 移住高齢者 62名 移住功労者 13名	100歳以上の高齢者 80歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
H27. 8. 1 (2015年)	カナダ	カナダ入植115周年記 念式典	移住特別高齢者2名 移住高齢者 46名 移住功労者 30名	100歳以上の高齢者 80歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
H28. 8. 28 (2016年)	ペルー	ペルー移住110周年記 念式典	移住特別高齢者7名 移住高齢者 79名 移住功労者 30名	100歳以上の高齢者 90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
H28. 8. 31 (2016年)	アルゼンチン	アルゼンチン県人会創 立65周年記念式典	移住特別高齢者5名 移住高齢者 56名 移住功労者 20名	100歳以上の高齢者 90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
H28. 9. 4 (2016年)	ブラジル	ブラジル沖縄県人会設 立90周年記念式典	移住特別高齢者7名 移住高齢者 79名 移住功労者 19名	100歳以上の高齢者 90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状

年月日	国名	記念行事名	被表彰者	表彰事由等	表彰方法
H29. 10. 15 (2017年)	フィリピン	フィリピン沖縄県人会 創立35周年記念式典			
H30. 8. 5 (2018年)	ブラジル	ブラジル沖縄県人移住 110周年記念式典	移住特別高齢者4名 移住高齢者 119名 移住功労者 14名	100歳以上の高齢者 90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
H30. 8. 8 (2018年)	アルゼンチン	アルゼンチン沖縄県人 移住110周年記念式典	移住特別高齢者1名 移住高齢者 67名 移住功労者 5名	100歳以上の高齢者 90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
H30. 8. 12 (2018年)	ボリビア	ボリビア沖縄県人移住 110周年記念式典	移住特別高齢者1名 移住功労者 3名	100歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
R1. 8. 31 (2019年)	アメリカ	北米沖縄県人会創立 110周年記念式典	移住特別高齢者9名 移住高齢者 118名 移住功労者 8名	100歳以上の高齢者 90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
R2. 2. 29 (2020年)	カナダ	カナダ沖縄県人移住 120周年記念式典	移住高齢者 2名 移住功労者 7名	90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状
R3. 10. 30 (2021年)	ブラジル	ブラジル沖縄県人会 創立95周年記念式典	移住特別高齢者9名 移住高齢者 148名 移住功労者 2名	100歳以上の高齢者 90歳以上の高齢者 県人会活動功労	感謝状

9 移住関係資料

(1) 国内沖縄県人会名簿

令和4年3月31日 更新

	県人会名	会長名	郵便番号	住 所	電話番号	FAX番号	メールアドレス	HP
1	北海道沖縄クラブ	堀元 進	〒062-0911	北海道札幌市豊平区旭町3丁目2番36号	011-811-0345	011-811-0399	mina7ken@f3.dion.ne.jp	
2	宮城沖縄県人会	荻堂 盛定	〒989-3126	宮城県仙台市青葉区落合1-15-20-301			mivagiokinawa2018@gmail.com	http://mivagi-okinawa.sakura.ne.jp/
3	栃木沖縄県人会	玉城 治	〒321-0166	栃木県宇都宮市今宮1-9-8-205	028-659-0335	028-659-0335		
4	埼玉沖縄県人会	仲村 米政						
5	NPO法人千葉沖縄県人会	手登根 繁	〒274-0813	千葉県船橋市南三咲3丁目30番3棟315号金城楼方	047-447-1106	047-447-1106		https://chibaokinawakeniinkai.iimdo.com/
6	千葉沖縄県人会	宇良 宗英	〒263-0043	千葉県千葉市稲毛区小仲台5-5-1-402 伊礼明男方	043-255-0013 090-5563-2748		ira28669@jcom.zaq.ne.jp	
7	東京沖縄県人会	仲松 健雄	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-11-2 城辺橋ビル2階			okikenjin@nifty.com	http://www.okikenjin.org/
8	横浜鶴見沖縄県人会	金城 京一	〒230-0042	神奈川県横浜市鶴見区仲通3-74-14	045-511-9813		okitsuru@tbz.t-com.ne.jp	
9	一般財団法人川崎沖縄県人会	金城 宏淳	〒210-0806	神奈川県川崎市川崎区中島2-3-3	044-233-8584	044-244-5464	Kawasaki-okinawakeniinkai@outlook.com	http://www.kawasaki-okinawakeniinkai.net/
10	板橋区沖縄県人会	花城 昇宏						
11	練馬沖縄県人会	志多伯 恭雄	〒178-0065	東京都練馬区西大泉2-22-29				
12	福井沖縄県人会	玉城 美利香	〒910-0006	福井県福井市中央1丁目21-40 沖縄料理南風	0776-25-2345	0776-25-2345	mirika_m@hotmail.com	https://fukuiokinawakeniinkai.wordpress.com/
13	岐阜沖縄県人会	大城 豊次	〒500-8238	岐阜県岐阜市細畑5-7-13	058-247-0028	058-247-0028		
14	静岡・沖縄県人会	平良 静夫	〒422-8072	静岡県静岡市駿河区小黒3丁目11-12 わした静岡店内	054-203-4717	054-203-4718	aguni@suruga.tnc.ne.jp	
15	愛知沖縄県人会連合会	辺土名 昇	〒470-0431	愛知県豊田市中山町猿田70-174	0565-76-3535	0565-76-3535	rubono526@hm.aitai.ne.jp	
16	滋賀・沖縄県人会	高間 エツ子 (会長代理)	〒520-3231	滋賀県湖南市針59-27-209	0748-72-5813	0748-72-5813	itvaribaokinawa@sea.plala.or.jp	http://www5.plala.or.jp/okinawakanshiga/index.html
17	京都沖縄県人会	上原 任	〒612-0004	京都府京都市伏見区深草相深町16-7 長谷川誠司様方	077-564-8129	077-564-8129	kyoto-okinawakeniinkai@xrh.biglobe.ne.jp	http://www.furusato-tsudoj.com/
18	大阪沖縄県人会連合会	山端 立昇	〒551-0003	大阪府大阪市大正区千島3-19-3 大阪沖縄会館1F	06-6554-2071	06-6556-3385	osokinawakyoukai@gmail.com	
19	沖縄県人会兵庫県本部	具志堅 和男	〒660-0805	兵庫県尼崎市西長洲町2-26-12中央ビル601	06-6487-0535	06-6482-4048	hyogo-okinawa-kyokai@earth.ocn.ne.jp	http://hyogo-okinawa.jp/
20	奈良沖縄県人会	名城 建伸	〒630-8133	奈良県奈良市大安寺2-5-21-101 友利方	0742-77-2540	0742-77-2540	mb52vs36ml@kcn.jp	http://okinakai.sakura.ne.jp
21	鳥取沖縄県人会							
22	岡山県沖縄県人会	美里 光夫	〒711-0931	岡山県倉敷市児島赤崎4丁目12-12	086-472-3037	086-472-3037		
23	広島沖縄県人会	興儀 兼三			090-6403-7827		hiroshimaokinawa@gmail.com	http://hiroshima-okinawa.com/
24	愛媛沖縄県人会	玉城 希	〒790-0002	愛媛県松山市二番町1丁目7-11 青娥二番館1F Keepon内	089-986-7668	089-986-7668	ehime.okinawakeniinkai@gmail.com	https://ehime-okinawakeniinkai.ryukyu/
25	高知沖縄県人会	田本 捷太郎	〒780-0972	高知県高知市中万々286-14	088-824-3461	088-824-3461		
26	福岡沖縄県人会	知念 稔	〒812-0012	福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-20第2博多相互ビル5F (株) ゲット内	092-432-4567	092-432-4568	chinen@get-grp.co.jp	
27	熊本県沖縄県人会	宮里 昇	〒860-0085	熊本県熊本市北区高平3-6-3	096-344-0098		nmivasato38@yahoo.co.jp	
28	大分沖縄県人会							
29	宮崎沖縄県人会	崎原 秀和	〒880-0826	宮崎県宮崎市波島1丁目1-27	0985-23-2465	0985-25-4938		

(2)海外沖縄県人会名簿 2022年3月末 現在 (30カ国1地域)

北米 (55県人会)				
No.	国名	地域	県人会名	会員数
1	アメリカ	ハワイ	ハワイ沖縄連合会 HAWAII UNITED OKINAWA ASSOCIATION	45,000
2	アメリカ	カリフォルニア	北米沖縄県人会 OKINAWA ASSOCIATION OF AMERICA, Inc.	800
3	アメリカ	カリフォルニア	北カリフォルニア沖縄県人会 Northern California Okinawa Kenjinkai	210
4	アメリカ	カリフォルニア	サンディエゴ沖縄県人会 OKINAWA KENJINKAI OF SAN DIEGO	
5	アメリカ	カリフォルニア	サクラメント沖縄県人会 SACRAMENTO OKINAWA KENJINKAI	53
6	アメリカ	ワシントン	ワシントン州沖縄県人クラブ OKINAWA KENJIN CLUB OF WASHINGTON STATE	219
7	アメリカ	オレゴン	オレゴンウチナンチュ県人会 Oregon Uchinanchu Kenjin-kai	7
8	アメリカ	ユタ	ユタ州沖縄県人会 UTAH OKINAWA KENJINKAI	59
9	アメリカ	アラスカ	アラスカ沖縄県人会ALASKA STATE OKINAWAN KENJINKAI	20
10	アメリカ	コロラド	コロラド州沖縄県人会COLORADO STATE OKINAWA KENJINKAI	70
11	アメリカ	テキサス	オースティン沖縄友の会(在テキサス) AUSATIN OKINAWA TOMONOKAI	60
12	アメリカ	テキサス	エルパソ沖縄県人会 ELPASO OKINAWA KENJINKAI	25
13	アメリカ	テキサス	ダラスフォートワース沖縄県人会DFW OKINAWA ASSOCIATION	90
14	アメリカ	テキサス	DFW チャンプル沖縄県人会 DFW CHANPURU OKINAWA KENJINKAI	51
15	アメリカ	テキサス	沖縄県人会パート2(インターネット県人会) OKINAWA KENJINKAI Part 2 (InterNet)	270
16	アメリカ	テキサス	ヒューストン沖縄県人会 Houston Okinawa Kenjinkai	40
17	アメリカ	テキサス	サンアントニオ沖縄ゆうなの会 Okinawa San Antonio Yuunanokai	44
18	アメリカ	テキサス	かりゆし沖縄ダラステキサス県人会 Kariyushi Okinawa Dallas Texas	31
19	アメリカ	イリノイ	シカゴ沖縄県人会 CHICAGO OKINAWA KENJINKAI, Inc.	150
20	アメリカ	イリノイ	中西部沖縄県人会 Midwest Okinawa Kenjinkai	42
21	アメリカ	インディアナ	インディアナ沖縄県人会 INDIANA OKINAWA KENJINKAI	60
22	アメリカ	インディアナ	沖縄遊友会 Okinawa Yu-Yu-Kai	77
23	アメリカ	ミズーリ	セントルイス沖縄県人会 St.Louis Okinawa Association	52
24	アメリカ	ニューメキシコ	ニューメキシコ沖縄県人会 NEW MEXICO OKINAWA KENJINKAI	52
25	アメリカ	アリゾナ	トゥーソンアリゾナ県人会 TUCSON ARIZONA KENJINKAI	19
26	アメリカ	アリゾナ	フェニックス沖縄県人会 PHOENIX OKINAWA KENJINKAI	10
27	アメリカ	カンザス	カンザス州沖縄県人会 KANSAS OKINAWA KENJINKAI	14
28	アメリカ	ニューヨーク	米国東海岸沖縄県人会 U.S.EAST COAST OKINAWA ASSOCIATION	176
29	アメリカ	ニューヨーク	ニューヨーク沖縄県人会 OKINAWA AMERICAN ASSOCIATION OF NEW YORK	300

No.	国名	地域	県人会名	会員数
30	アメリカ	ワシントンDC	ワシントンD. C. 沖縄会 OKINAWAKAI OF WASHINGTON D.C.	379
31	アメリカ	ジョージア	アトランタ沖縄県人会 ATLANTA OKINAWA KENJIN KAI	360
32	アメリカ	ジョージア	ジョージア琉球郷友会 GEORGIA RYUKYU KYOYUKAI	85
33	アメリカ	ジョージア	サウスジョージア沖縄クラブ South Georgia Okinawa Club	51
34	アメリカ	フロリダ	フロリダ州ペンサコーラかりゆしの会 PENSACOLA,FL KARIYUSHINOKAI	78
35	アメリカ	フロリダ	フロリダ沖縄県人会(がじゅまる会) FLORIDA OKINAWA Kenjin Kai	40
36	アメリカ	フロリダ	タンパベイ沖縄県人会 TAMPA BAY OKINAWA KENJIN KAI	53
37	アメリカ	フロリダ	スペースコースト沖縄県人会ゆいまーる会 Space Coast Okinawa Kenjin-Kai Yuimaru-Kai	25
38	アメリカ	アラバマ	アラバマ沖縄県人会 Alabama Okinawa Kenjinkai	22
39	アメリカ	アラバマ	アラバマ琉球郷友会 Alabama Ryu Kyu Kyo Yu Kai	40
40	アメリカ	ノースキャロライナ	フェイエットビル沖縄県人会 FAYETTEVILLE OKINAWA KENJINKAI	69
41	アメリカ	ノースキャロライナ	ジャクソンビル沖縄県人会 JACKSONVILLE OKINAWA KENJINKAI	130
42	アメリカ	ペンシルベニア	沖米文化普及協会 OKINAWA AMERICA CULTURE AND ASSOCIATION	170
43	アメリカ	オハイオ	オハイオ沖縄友の会 OKINAWA TOMONOKAI OF OHIO	328
44	アメリカ	メリーランド	沖米 沖縄県人会 OKIBEI OKINAWA KENJIN KAI	156
45	アメリカ	ミシガン	ミシガン沖縄県人会 MICHIGAN OKINAWA KENJINKAI	96
46	アメリカ	ミシガン	ミシガン沖縄県人会ちむぐる会 MICHIGAN OKINAWA ASSOCIATION	42
47	アメリカ	ネバダ	ラスベガス沖縄県人会 LAS VEGAS OKINAWAN CLUB	70
48	アメリカ	ルイジアナ	ニューオーリンズ沖縄県人会(ゆんたく会) New Orleans Okinawan's Group (Yuntakukai)	20
49	アメリカ	ネバダ	沖縄ファンオキ会 Funoki - Okinawa Fun Alliance	25
50	アメリカ	ミネソタ	ミネソタ沖縄県人会 Okinawa Association Minnesota	30
51	カナダ		バンクーバー沖縄県友愛会 VANCOUVER OKINAWA-KEN YUAIKAI	300
52	カナダ		カルガリーオキナワンクラブ CALGARY OKINAWAN CLUB	50
53	カナダ		レスブリッジ沖縄文化協会 LETHBRIDGE OKINAWA CULTURAL SOCIETY	320
54	カナダ		トロント球陽会 TORONTO KYUYO KAI	200
55	カナダ		カナダ沖縄県人連合会 CANADA OKINAWA FEDERATION	
中南米(12県人会)				
56	アルゼンチン		在亜沖縄県人連合会 CENTRO OKINAWENSE EN LA ARGENTINA	1,000
57	キューバ		キューバ沖縄友好協会 CUBA OKINAWA KENJINKAI	190
58	キューバ		青年の島県人会ASOCIACIÓN KENJINKAI ISLA DE LA JUVENTUD	127
59	ブラジル		ブラジル沖縄県人会 ASSOCIACAO OKINAWA KENJIN DO BRASIL	2,000
60	ブラジル	南マットグロッソ州	カンポグランデ沖縄県人会 ASSOCIACAO OKINAWA DE CAMPO GRANDE	2,000

No.	国名	地域	県人会名	会員数
61	ベネズエラ		ヴェネズエラ沖縄県人会 ASOCIACION OKINAWENSE DE VENEZUELA	
62	ペルー		ペルー沖縄県人会 ASOCIACION OKINAWENSE DEL PERU	2,159
63	ボリビア		ボリビア沖縄県人会 ASOCIACION OKINAWENSE DE BOLIVIA	1,571
64	ボリビア		オキナワ日本ボリヴィア協会 ASSOCIATION BOLIVIANO JAPONESA DE OKINAWA	867
65	メキシコ		メキシコ沖縄県人会 ASOCIACION OKINAWENSE DE MEXICO	211
66	コスタリカ		コスタリカ共和国沖縄県人会 Costa Rica-Okinawa Kenjinkai	2
67	チリ		チリ沖縄県人会 ASOCIACION OKINAWENSE DE CHILE	5
アジア(20県人会)				
68	アメリカ	グアム	グアム沖縄県人会 GUAM OKINAWA KENJINKAI	250
69	インドネシア		ジャカルタ沖縄会(インドネシア) JAKARTA UCHINA-KAI	40
70	シンガポール		星琉会 OKINAWAN CLUB SINGAPORE	88
71	タイ		タイ国沖縄県人会 OKINAWAN ASSOCIATION IN THAILAND	51
72	フィリピン		フィリピン沖縄県人会 PHILIPPINE OKINAWA SOCIETY	1,800
73	フィリピン		フィリピン沖縄県人会連合 Philippine United Okinawa Association, Inc.	1,801
74	マレーシア		マレーシア沖縄会 MALAYSIA OKINAWA KAI	28
75	台湾		台湾在住沖縄県人会 TAIWAN OKINAWA KENJINKAI	35
76	中国	香港	香港沖縄県人うりずん会 HONG KONG OKINAWA KENJIN UREZUN KAI	40
77	中国	福建省	福建省沖縄県人会 FUKKENSYO OKINAWA KENJINKAI	
78	中国	福建省	福建沖縄県人会 FUKKEN OKINAWA KENJINKAI	6
79	中国	上海市	上海沖縄県人会 SHANGHAI OKINAWA KENJINKAI	50
80	中国	天津	天津沖縄県人会 TIANJIN OKINAWA KENJINKAI	13
81	中国	北京	北京沖縄県人会 BEIJING OKINAWA KENJINKAI	20
82	中国	大連	大連沖縄県人会 DAIREN OKINAWA KENJINKAI	20
83	中国	深圳	深圳沖縄県人会 SHENZHEN OKINAWA KENJINKAI	13
84	韓国	ソウル	韓国沖縄県人会 KANKOKU OKINAWA KENJINKAI	50
85	ベトナム	ホーチミン	サイゴン島んちゅ会(沖縄県人会) Okinawa Association of Vietnam	50
86	インド	デリー・チェンナイ	インド沖縄県人会 India-Okinawa ken jin kai	9
87	ミャンマー	ヤンゴン	ミャンマー沖縄県人会 Myanmar Okinawa Kurumu	5
ヨーロッパ(8県人会)				
88	イギリス		イギリス沖縄県人会 OKINAWA KENJINKAI OF UK	35
89	スウェーデン		スウェーデンウチナンチュ会 SWEDEN UCHINANCHU KAI	2
90	スペイン		カナリー沖縄県人会 ASOCIACION OKINAWENSE DE LAS PALMAS	4

No.	国名	地域	県人会名	会員数
91	ドイツ		ドイツ沖縄県人会 DEUTSCHLAND OKINAWA KENJINKAI	82
92	フランス		フランス沖縄県人会 FRANCE OKINAWA KENJINKAI	60
93	ノルウェー		ノルウェー沖縄県人会 NORWAY OKINAWA KENJINKAI	4
94	スペイン		スペイン沖縄県人会 ASOCIACION OKINAWENSE DE ESPAÑA	7
95	フィンランド		ヘルシンキ沖縄県人会 Helsinki Okinawa Duudsonit	3
オセアニア(5県人会)				
96	オーストラリア		シドニー沖縄県人会 SYDNEY OKINAWA KENJINKAI	12
97	オーストラリア		オーストラリアゴールドコースト沖縄県人会 Australia Gold Coast Okinawa Kenjin Kai	10
98	オーストラリア	パース	パース沖縄県人会 Perth Okinawa Kenjinkai	11
99	オーストラリア	メルボルン	メルボルン沖縄県人会 Melbourne Okinawa Association	3
100	フランス	ニューカレドニア	ニューカレドニア沖縄日系人会NOUVELLE CALLDONIE DESCENDANTS D'OKINAWA	15
アフリカ(1県人会)				
101	ザンビア		ザンビア沖縄県人会 ZAMBIA OKINAWA KENJINKAI	20

(3)沖縄県の国別・年次別海外移住者数(戦前)

年別	国別	ハワイ	北米合衆国	フィリピン	ブラジル	アルゼンチン	ペルー	シンガポール	メキシコ	セレベス	スマトラ	ボルネオ	太平洋	ジャワ	カナダ	ニューカレドニア	キューバ	ポリビア	木曜島	チリ	ペナン(マレー)	ニューギニア	フィジー	その他	計	
明治32年		27																							27	
33~35																										0
36		45	51																							96
37		262		360					223																	845
38		1,233														387										1,620
39		4,467	92				111																			4,670
40		2,525		58					250						152											2,985
41		678	1	68	355								252													1,354
42		176		2			54																			232
43		241					39					70				250										600
44		596	6	16			75								3	210										906
大正元年		1,678	15	182	421		23	25							7											2,351
2		935	37	87	1	14	92							5	13									1		1,185
3		533	24	26	41	3	302		1						9								1			940
4		403	27	26	25	5	124				2			1	3											616
5		559	25	18	24	8	121							8	9									2		774
6		676	42	177	2,138	35	534		2						25		1							3		3,633
7		655	90	244	2,204	76	882							5	27		1							3		4,187
8		661	80	176	319	50	925								30	8			1					1		2,251
9		520	35	55	179	21	388		15						19									1		1,233
10		482	25	64	82	28	404	24	5	7				1	12		4			1				1		1,140
11		402	38	60	52	28	92	70	19			1		5	13				12					6		798
12		494	61	300	51	52	250	13	8	4	6			1	16											1,256
13		390	59	368	99	71	356	55	10		17				12				5							1,442
14		100	4	971	388	95	550	303	43	42	7			29	11		62		1							2,606
15		117	2	1,062	659	130	891	105	58	49	2	2		37	9	2	16		2		8	4				3,155
昭和2年		120	9	1,415	432	160	858	185	38	16	12	6		18	11				2			3		1		3,286
3		50	9	842	432	183	780	216	20	30	5	27		14	7		4		1		4		3	9		2,636
4				1,693	793	245	894	182	9	46	19	35		42	2	20	9	11	1					2	1	4,004
5				1,028	592	310	442	327	18	47		20		53		23	7	3	1					4	8	2,883
6		36	2	227	469	225	110	210	3	13	4	3		19	2	6	2	1	1							1,333
7		10	4	113	810	130	202	43	15	6	2	126		6	4	3			1	2					3	1,480
8		10	2	187	1,077	62	314	64	8	5		53		6	4		1	3	1							1,797
9				564	1,870	83	331	213	4	8	2	8		10	1	2	2		1							3,099
10				724	72	149	494	214	2	4	1	32					3		1						3	1,699
11		311	16	1,414	559	231	471	246	6	10		32		2		1	1	13	3							3,316
12		275	21	2,584	405	171	112	236	4	24	1	51		3	2	4										3,893
13		451	36	1,315	281	189	90	20	3	23	1	39		5		5			3							2,461
14		250	30	350	455	230	100	30		20		40														1,505
15		150	20	250	429	170	50	20		10		30														1,129
計		20,518	863	17,026	15,714	3,154	11,461	2,801	764	364	81	505	322	270	403	921	113	37	33	1	15	5	20	32	75,423	

※ 資料「沖縄県史」第7巻移民 ただし、昭和14年、昭和15年については、「雄飛(30号)」による。

(4)沖縄県の国別・年次別海外移住者数(戦後)

年別	ブラジル	アルゼンチン	ボリビア	ペルー	パラグアイ	メキシコ	カナダ	その他	計
昭和23年		33		1					34
24	5	118		4		1			128
25	5	303		10		2			320
26	33	653	3	15					704
27	75	270	49	4					398
28	233	204							437
29	315	193	401	1				1	911
30	795	258	120	3					1,176
31	744	144	18			3		1	910
32	1,385	219	214	180					1,998
33	1,320	138	437	51		6			1,952
34	1,146	136	452	92					1,826
35	850	68	309	89					1,316
36	897	110	480	47					1,534
37	512	79	509	78					1,178
38	183	85	196	20					484
39	94	96	102	28					320
40	25	94		21					140
41	71	145		4					220
42	92	97		29					218
43	108	78	26	24			6		242
44	65	53	39	16	14		4		191
45	140	85	5	6	13		5		254
46	110	87	1	10			6		214
47	45	26	19				2		92
48	5	21					7		33
49	32	4			2		6		44
50	14	5					10		29
51	23	5	11				1		40
52	29	2	7		1		2		41
53	32	19	17				2		70
54	28	20	9				4	3	64
55	23	8	2				10	2	45
56	32	1	8				8	1	50
57	4	12					12		28
58	6	6	3				10		25
59	5	6	1						12
60	2	4					4		10
61	8	5	2						15
62		2	5				3		10
63	1		1						2
平成元年		1	2						3
2	2								2
3					2				2
4									0
5		4							4
計	9,494	3,897	3,448	733	32	12	102	8	17,726

※総数17,726名の内訳
 10,453名は旧琉球政府及び旅行者者扱
 7,273名は国際協力事業団扱

(5)市町村別・年度別移住者数(その2)

年度	昭和																																	平成 元	2	3	4	5	計					
	市町村名	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60							61	62	63		
玉城村	4			35	11	72	10	9	19					1	9	1		2										1						2	1					177				
知念村	4	3		5	39	48	1	3	11	3	1		2					5							7																132			
佐敷町			7	3	1	29		4	2				3			1			1		1															1	1					54		
与那原町				36	15	7	11	23	7	1	6		2	1	6	6	1	6			1				1		2															132		
大里村	17	5	5	73	32	12	32	72	23	2	62	2	2	18	6	6	13	2	2							4									1							391		
南風原町	2			10	18	29	19	36	24	12	1	1		1		2	2	1										1														159		
仲里村	5			7	9	19	1	18	4							1																						1				65		
具志川村					8			9												6																						27		
渡嘉敷村																																										0		
座間味村																																										0		
粟国村																						1																				1		
渡名喜村																																										0		
南大東村																																										0		
北大東村					4																																					4		
伊平屋村										12				7		3			1																				1				24	
伊是名村	1	4		11		2								6																								1				26		
城辺町	1						2															1																	1				7	
下地町																									1																		1	
上野村																																										0		
伊良部町																										2																		2
多良間村						1				6								5																									12	
竹富町																6																											6	
与那国町																		1																								1		
不明				2		1					1																																4	
合計	410	128	74	1,379	1,345	1,709	1,176	1,423	625	295	163	70	185	176	193	159	225	158	80	40	26	20	40	41	70	63	45	49	28	25	12	9	15	11	2	3	1	1	2	0	10,476			

(注) この表は、昭和29年度から昭和60年度の国際協力交流事業団扱い移住者と琉球政府ポリビア計画移住送り出し数(昭和29年～昭和39年)である。

(6)市町村別・国別移住者数

国名 市町村別	ブラジル	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ	ペル	ウルグアイ	チリ	コロンビア	カナダ	計	国名 市町村別	ブラジル	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ	ペル	ウルグアイ	チリ	コロンビア	カナダ	計	
那覇市	682	92	503	2		2			18	1,299	玉城村	82	4	88						3	177	
石川市	108		14							122	知念村	86		47								133
具志川市	510	20	70		3				3	606	佐敷町	47	5							1	53	
宜野湾市	191	32	32				1		11	267	与那原町	87	13	30	1					1	132	
平良市	2	7	17			1			1	28	大里村	260	30	104						2	396	
石垣市	9	1	13						1	24	南風原町	120	7	31						2	160	
浦添市	364	14	36					2	1	417	仲里村	21	2	43								66
名護市	313	24	272						2	611	具志川村	21		6								27
糸満市	376	15	173						9	573	渡嘉敷村											0
沖縄市	502	67	156						10	735	座間味村											0
国頭村	238	3	100						1	342	粟国村									1	1	
大宜味村	100	23	75	7					2	207	渡名喜村											0
東村	81	17	2							100	南大東村											0
今帰仁村	76	74	38						1	189	北大東村	1										1
本部町	51	27	89							167	伊平屋村	5										5
恩納村	87		108						1	196	伊是名村	24	1									25
宜野座村	115	6	23						1	145	城辺町		6	21						1	28	
金武町	61	6	106	6						179	下地町	3		3								6
伊江村	4		71						1	76	上野村											0
与那城町	80	16	15							111	伊良部町	7	2									9
勝連町	30	74	9						1	114	多良間村	1	4									5
読谷村	251	15	367						5	638	竹富町	1	1	5						1	8	
嘉手納町	59	11	76	6					2	154	与那国町	1										1
北谷町	71	18	37						1	127												0
北中城村	99	24	54	2					3	182												0
中城村	310	76	272	8					1	667												0
西原町	257	32	46						2	337												0
豊見城村	101	5	40						2	148												0
東風平町	119	13	86						1	219												0
具志頭村	175	4	93							272	計	6,189	791	3,371	32	3	3	1	2	93	10,485	

※平成6年3月31日現在。「沖縄県と海外移住」(平成6年3月)国際協力事業団沖縄国際センター発行に基づく。

(注) S29年～S39年度 旧琉球政府扱
S43年度～S59年度国際協力事業団扱

(7)沖縄県の国別・形態別・職業別移住者数

年度	国名	ブラジル	アルゼンチン	ボリビア	パラグアイ	ペルー	ウルグアイ	チリ	コロンビア	カナダ	合計	家族移住		単身移住	職業別			
												家族数	人員		農業	技術	その他	
昭和29年		5		405							410	863	351	59	410			
30		5		123							128	30	115	13	50			78
31		74									74	10	73	1	74			
32		946		433							1,379	224	1,346	33	1,352			27
33		1,128		217							1,345	216	1,312	33	1,377			8
34		1,133		577							1,710	287	1,669	41	1,707			3
35		703	4	469							1,176	173	1,102	74	1,174			2
36		840	6	577							1,423	224	1,354	69	1,422			1
37		375	18	238							631	101	581	50	631			
38		163	50	76							289	47	251	38	289			
39		28	33	102							163	29	138	25	163			
40		6	64								70	11	43	27	70			
41		78	107								185	33	159	26	163		1	21
42		74	102								176	28	146	30	142			34
43		88	46	45	14						193	30	161	32	153			40
44		75	61	21	5					3	165	29	135	30	140			25
45		129	80		8	3				5	225	38	179	46	169		3	53
46		73	73							6	152	21	115	37	117		4	31
47		26	35	19						2	82	13	66	16	60			22
48		24	5		2					7	38	7	27	11	32			6
49		10	11							6	27	4	17	10	21			6
50		13	5							8	26	4	15	11	22		4	
51		23	5	11						1	40	7	29	11	32		3	5
52		29	2	7	1					2	41	8	31	10	29		4	8
53		32	19	17						2	70	14	58	12	49		15	6
54		28	20	9			2	1		4	64	10	47	17	51		1	12
55		23	8	2					2	10	45	9	32	13	28		6	11
56		32	1	8			1			8	50	10	40	10	39		5	6
57		4	12							12	28	5	22	6	13		7	8
58		6	6	3						10	25	4	17	8	12		1	12
59		5	6	1							12	1	5	7	10			2
60		2	4							4	10	1	4	6	7		3	
61		8	5	2							15	2	10	5	12			3
62			2	5						3	10	3	8	2	6			4
63		1		1							2			2				2
平成元年			1	1							2			3			1	2
2		2									2			2	1			1
3					2						2	1	2				2	
4											0							
5			4								4	1	4					4
計		6,191	795	3,369	32	3	3	1	2	93	10,489	2,498	9,664	826	10,027	60		443

(注)この表は、昭和29年度から平成3年度(平成4年3月末現在)までの国際協力事業団扱い移住者と旧琉球政府ボリビア計画移住送出数(昭和29年～昭和39年)である。

(8) 日本からの国別・年次別移住者総数

国名	20 ～25		26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成 元年	計
	アメリカ合衆国	1,168	3,280	4,475	3,719	4,050	5,128	7,506	6,898	7,102	6,273	5,351	4,275	4,097	4,252	3,942	3,319	3,521	3,418	2,964	3,005	3,322	5,931	4,508	3,918	2,930	2,485	2,684	2,328	1,931	1,739	1,603	1,672	1,533	1,398	1,475	1,441	1,528	1,603	1,554	1,516	134,842
カナダ	27	2	11	22	73	60	146	196	182	180	139	127	172	167	110	183	597	737	599	578	657	845	747	820	643	434	347	268	190	323	364	315	200	131	120	119	100	102	103	90	11,226	
ブラジル	10	135	1,148	2,409	4,082	4,925	5,217	6,218	6,506	7,134	7,241	5,826	2,631	1,785	931	753	914	833	450	438	377	951	1,039	791	819	1,279	1,126	682	584	500	562	417	329	289	261	258	363	359	416	744	71,732	
パラグアイ	454			18		866	1,382	1,603	1,106	229	964	674	247	148	151	130	70	85	32	22	27	59	116	102	154	131	160	202	119	117	74	76	72	64	34	68	51	71	79	109	10,066	
アルゼンチン		706	368	220	227	432	199	336	212	276	107	193	242	255	195	214	219	139	74	95	82	196	282	168	283	611	333	314	382	445	593	544	266	166	264	269	330	357	319	699	11,612	
ドミニカ共和国		653	270	204	193	258	144	219	138	136	62	102	72	49	48	37	29	9				3		1	6	13	4	7	4	2	2		5	2	3	1	3	2	2	1	2	1,390
ボリビア		3	86		528	227	21	591	789	457	344	1,185	613	290	105		1		8	10	3	9	32	23	36	59	77	49	66	63	55	66	45	58	53	95	68	91	60	91	6,357	
メキシコ	3	1	12		3	9	29	31	41	18	17	16	13	11	5	10	7	9	4	3	6	45	29	35	26	25	30	20	28	19	26	22	17	14	11	14	16	14	14	18	671	
ペルー	15	20	11	1	1	3	7	294	107	138	204	112	239	89	100	29	11	41	2		16	108	172	236	113	124	68	47	21	3	32	36	44	19	17	22	29	18	18	21	2,588	
オーストラリア		15	4		1	3	180	51	92	89	47	78	20	28	21	4	29																									
その他		844	46	52	102	71	113	115	49	74	255	55	95	158	159	206	225	187	230	208	325	387	366	273	491	989	823	436	310	289	311	317	275	186	186	210	270	271	215	228	10,402	
計	1,677	4,999	6,161	6,635	9,177	11,795	15,274	16,620	16,440	14,914	14,643	12,472	8,372	7,181	5,710	4,867	5,590	5,473	4,397	4,390	4,849	8,561	7,326	6,405	5,531	6,158	5,671	4,369	3,648	3,537	3,653	3,517	2,822	2,349	2,445	2,523	2,818	2,953	2,886	3,603	262,411	
	482	772	437	542	1,011	1,302	1,105	1,391	1,134	1,145	881	1,046	1,019	737	883	545	431	615																								

(注) 1. 本表の区分は暦年である。

2. 本表は、外務省旅券課作成の旅券発給統計(永住目的の旅券発給数)と米国内政権下の日本旅券によらない沖縄(県)人の移住統計(下段数字)に基づくものであり、上段の数に含まれている。

なお、わが国の場合15歳未満の者は親の旅券に併記し、独自の旅券は発給しないことが多いが、本統計は併記者を含んでいる。但し、20～28、30～35、46から49年の併記者は推定数である。

また、45年以降は、新旅券法の施行により永住のための再渡航者を含む。

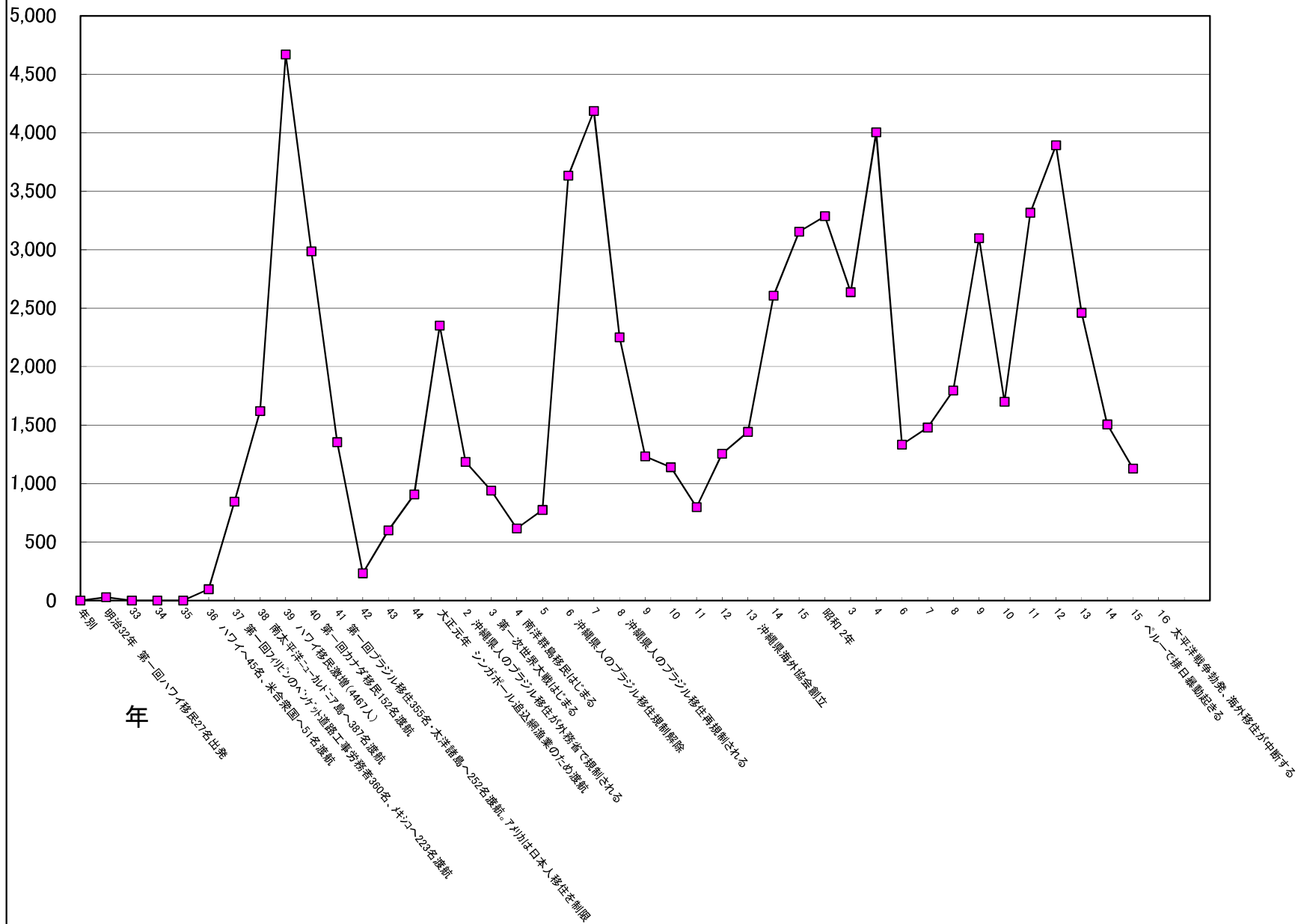
また、昭和43年から昭和47年までの数値は「沖縄市町村三十年史(上巻)」による。

(9) 出身県別・年度別移住者数(全国)

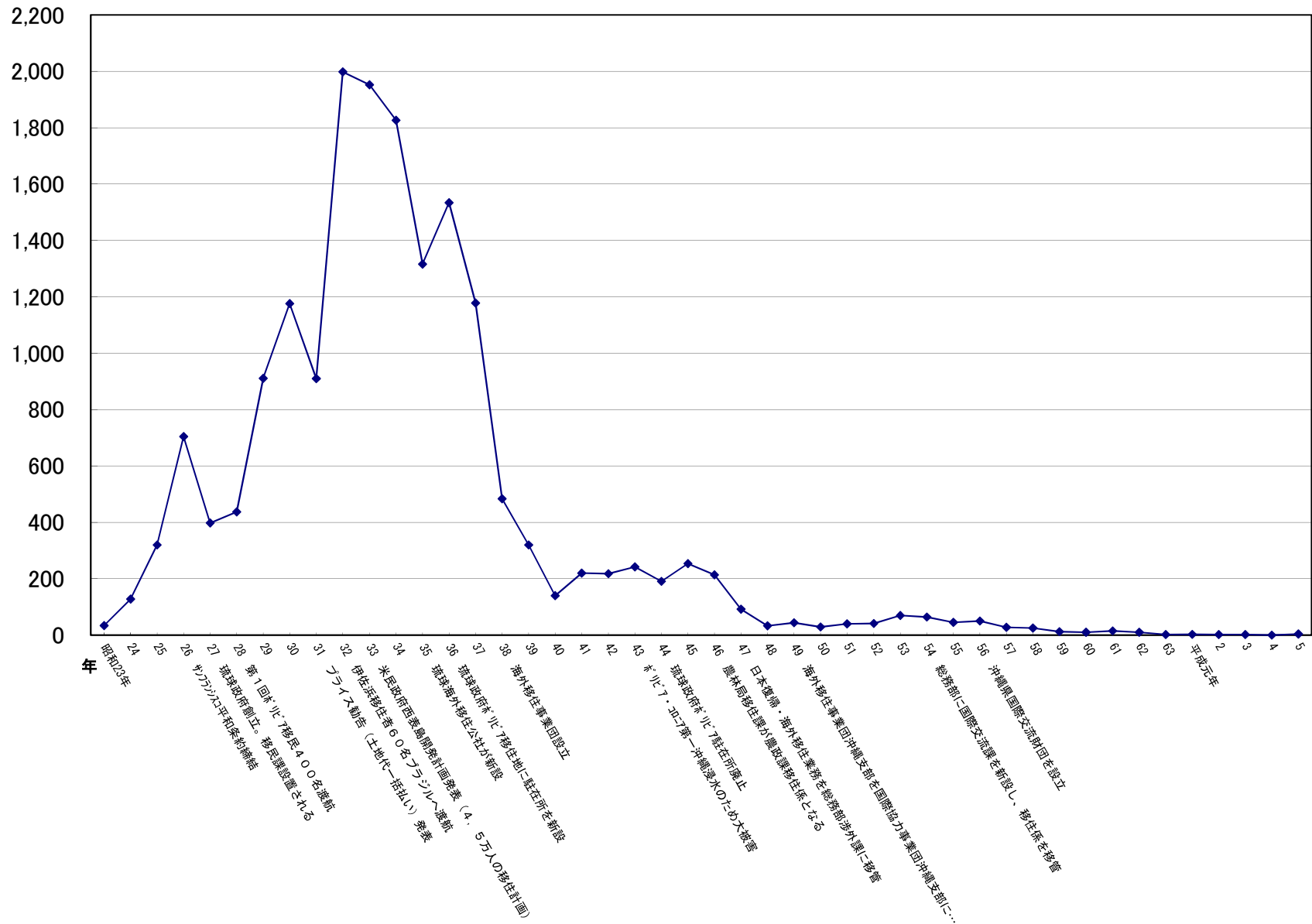
道府県	年度	昭和27～30																								計				
		31～35	36～40	41～45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1	2	3		4	5		
北海道	569	2,305	1,107	214	45	32	5	17	28	18	17	13	17	16	14	14	21	4	3	7	10	5			1	3	1	1	4,487	
青森	59	231	281	44	7	19	3	2	12	2	5	1	3	1	4	4							1	1					680	
岩手	28	272	439	73	2	8	4	3	1	3	5	3		1							3	3	1						849	
宮城	479	274	67	49	10	6	2	5	3		12	1	7	11	2	8		1		2	2								941	
秋田	49	247	104	29	1	3	5	3	4	2	4	2	3	3	1			1									1	1	463	
山形	120	430	229	28	2	1	2	6	15	1		1	2	1			10		1										849	
福島	675	1,689	141	48	6	7	3	4	3	3	3	7	3	8	5	5		1		1					2	1	1		2,616	
茨城	60	251	241	44	8	2	1	10		8	3	6	2	4	2	1		1	2		1		2					1	650	
栃木	45	159	75	45	1	2	2	1	2	9	2	2	1		3										1		1		351	
群馬	326	696	89	46	8	17	4	8	11	6	4	4	4	11	6	2	1		5	5	8	1	3						1,265	
埼玉	71	202	90	141	15	20	6	12	14	15	23	24	16	50	10	15	11	6	2	8	4	14	11	3		1			784	
千葉	50	312	127	133	30	35	8	5	15	16	9	27	23	30	18	19	5	8	1	7	11	8	2		7			906		
東京都	307	1,647	851	1,454	307	182	98	86	69	65	46	94	136	121	176	101	28	16	18	33	39	54	26	18	20	7	3	6,002		
神奈川県	97	524	350	553	102	50	45	45	56	83	66	33	68	70	62	31	16	20	11	9	10	28	17		8	4	6	2,364		
新潟	54	223	45	44	11	3	5	2	2	3	6	9	1		2		7	2			3	5							427	
富山	51	93	36	39	11	4	6	1	1	1	13	1		4					2										263	
石川	29	192	49	9	3	2	1	5	3	1	2		1			1		1	2	1									302	
福井	19	215	123	39	6	4	1	1	1			4	2	1	4	1	1												422	
山梨	45	223	94	33	3	8	4	1		2	2	1	2	2	7		2	4	1		4								438	
長野	103	427	222	51	8	4	19	4	9	3	2	11	4		4	1	1	1		1	1							1	877	
岐阜	89	304	66	21	10	4	9	1	6		6	4		4	7		1			5					4	1	1		543	
静岡県	173	448	143	111	21	20	3	16	12	18	17	7	7	15	17	11	8	5	1	9	13	4	1		1		3	1,084		
愛知	115	289	72	147	28	16	6	25	11	14	10	26	35	20	28	16	4	10	4	2	2		1		1				882	
三重	92	264	76	50	10	16	14	2	7	8	6	3	4	1	4	3		1		1	1				1				564	
滋賀	13	58	36	56	8	1	2	2	1	2	13	5	6	9	2				1										215	
京都	70	159	48	116	9	8	5	5		12	3	11	6	9	7	5	5	3		8	6	2	5						502	
大阪	59	290	208	379	72	54	37	30	22	33	39	31	33	21	61	24	9	5	3	11	4	1	4		1	9	6		1,446	
兵庫	109	435	209	252	41	14	13	13	23	24	12	12	9	25	24	5	9	1	6	4	6	1				1	1		1,249	
奈良	22	77	106	21	4	4	2	5	2	8	2	1	1	8	3	1	3	1	1		1	2						1	276	
和歌山	788	926	76	102	9	1	3			1	8	2	1	5		10		1	2	1	2				1				1,939	
鳥取	17	191	44	36	1	2		2	1				1	3															298	
島根	62	183	143	31	5	3	1	2	2		1	2	4	1	8														448	
岡山	133	545	213	50	9	5	6	2	1	6	13	13	5	5	7				1		6		0		1	2			1,023	
広島	232	1,277	269	159	22	17	20	4	13	12	14	7	17	12	16	8	2	6	2	8	2	3	2			1	3		2,128	
山口	562	1,256	222	95	10	11	7	2	6	4	9		1	4	1		9		4			4	1						2,208	
徳島	19	255	42	10	2	10		2	1	1		2		1	3		1		1		1				1	1	2		355	
香川	69	385	100	26	9	1	7		1	8		2	2	2	1	1					1								615	
愛媛	175	1,323	244	38	9	3	2	3	3	1	1	1	5	14	9	1	1		5	2	2	6	1	2					1,851	
高知	209	2,201	226	53	5	5		1	1	4	4	3	4	2		2					1	1				1			2,723	
福岡	640	2,753	767	154	21	25	8	5	7	21	14	14	15	30	14	16	5	9	5	2	2	1	3			5			4,536	
佐賀	56	754	255	28	3	9	3	2		7	3				1		6		2										1,129	
長崎	362	2,411	907	99	11	19	2	6	3	3	16	5	13	5		3	3	3	1		2	1	1	1					3,877	
熊本	1,038	2,618	518	155	13	4	4	3	15	13	8	9	8	12	3	3	6	2	2	1		11	2	1	4	1			4,454	
大分	83	224	117	54	16	12	3	9	11	5		5	4	2	5	1									1				552	
宮崎	293	946	205	137	4	5	2	4	1	11	3	4	8	6	3	10	9	2	1	2	11		3						1,670	
鹿児島	84	2,036	272	135	14	10	11	1	7	3	4	2	5	2	4	5	7	11	4			1							2,618	
沖縄	5	3,989	1,569	954	146	80	31	21	18	39	39	68	60	42	51	28	25	11	15	14	11	1	1	3	2		4		7,227	
その他※						249	206	145	82	1				3	1	1	1		2	1										692
計	8,805	37,209	11,913	6,585	1,098	1,017	631	534	506	500	469	483	549	597	600	357	217	137	109	146	171	157	88	41	52	38	31		73,040	

※昭和50年度以前のカナダ移住者については、支部別の統計はあるが県別の統計がないためその他の欄に計上した。

(人) (10) 沖縄県の戦前の海外移住推移



(人) (11) 沖縄県の戦後の海外移住推移



(12) 在外沖縄県系人数

地域	国名	沖縄県系人数
南米	ブラジル	162,892人
	ペルー	71,831人
	アルゼンチン	16,390人
	ボリビア	6,946人
	南米計	258,059人
北米	アメリカ	105,670人
	カナダ	2,017人
	メキシコ	1,026人
	北米計	108,713人
その他		48,589人
合計		415,361人

※ 2016年度推計値(県交流推進課)